

公 営 企 業 会 計

2 豊 監 第 26 号
令和2年8月17日

豊川市長 竹 本 幸 夫 殿

豊川市監査委員	武 田 久 計
同	鈴 木 篤 男
同	中 川 雅 之

令和元年度豊川市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度豊川市水道事業会計、豊川市下水道事業会計及び豊川市病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和元年度豊川市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象	68
第2 審査の期間	68
第3 審査の方法	68
第4 審査の結果	68

水道事業会計

1 経営の概要	69
2 予算執行状況	72
3 経営状況	74
4 財政状態	78
5 むすび	84
決算審査資料	86

下水道事業会計

1 経営の概要	100
2 予算執行状況	106
3 経営状況	108
4 財政状態	111
5 むすび	117
決算審査資料	119

病院事業会計

1 経営の概要	135
2 予算執行状況	138
3 経営状況	140
4 財政状態	144
5 むすび	150
決算審査資料	152

令和元年度豊川市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和元年度豊川市水道事業会計決算
- 2 令和元年度豊川市下水道事業会計決算
- 3 令和元年度豊川市病院事業会計決算

第2 審査の期間

- 1 令和2年6月24日から令和2年7月27日まで〔水道事業会計〕
- 2 令和2年6月24日から令和2年7月27日まで〔下水道事業会計〕
- 3 令和2年6月24日から令和2年7月27日まで〔病院事業会計〕

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、地方公営企業法第30条第9項に基づき作成された決算報告書、財務諸表及び事業報告書における計数が、適正にその事業の経営成績及び財政状態を表示しているかを審査するため、関係諸帳簿と照合し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、地方公営企業法及び関係諸規程に準拠して作成されており、かつ、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 経営の概要

(1) 業務の実績

本年度の業務量を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		年 度	令和元年度	平成 30 年度	比 較	
					増 減	比 率
給 水 人 口			186,348 人	186,196 人	152 人	100.1 %
給 水 栓 数			78,275 栓	77,256 栓	1,019 栓	101.3 %
年 間 配 水 量			21,100,413 m ³	21,129,236 m ³	△28,823 m ³	99.9 %
内 訳	自己水源配水量		8,227,727 m ³	8,403,974 m ³	△176,247 m ³	97.9 %
	県営水道受水量		12,872,686 m ³	12,725,262 m ³	147,424 m ³	101.2 %
	県 水 依 存 率		61.0 %	60.2 %	0.8 ポイント	—
一 日 配 水 能 力			86,510 m ³	86,510 m ³	0 m ³	100.0 %
一 日 最 大 配 水 量			63,415 m ³	64,575 m ³	△1,160 m ³	98.2 %
一 日 平 均 配 水 量			57,651 m ³	57,888 m ³	△237 m ³	99.6 %
年 間 有 収 水 量			19,468,740 m ³	19,589,553 m ³	△120,813 m ³	99.4 %
年 間 有 収 水 量 率			92.3 %	92.7 %	△0.4 ポイント	—
一 日 平 均 給 水 量			53,193 m ³	53,670 m ³	△477 m ³	99.1 %
有収水量 1 m ³ 当たり (消費税抜)	供 給 単 価		149.04 円	148.68 円	0.36 円	100.2 %
	給 水 原 価		126.32 円	126.39 円	△0.07 円	99.9 %

本年度末の給水人口は18万6,348人で、前年度に比べ152人(0.1%)、給水栓数は7万8,275栓で、前年度に比べ1,019栓(1.3%)それぞれ増加している。

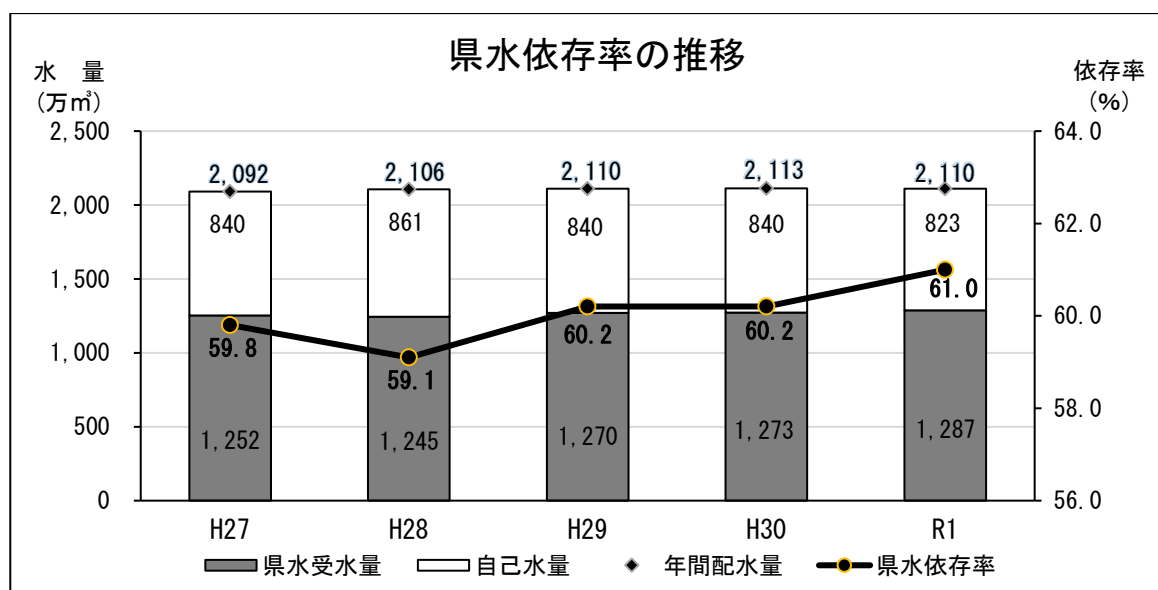
年間配水量は2,110万413m³で、前年度に比べ2万8,823m³(0.1%)減少している。その内訳は、県営水道受水量が1,287万2,686m³で、前年度に比べ14万7,424m³(1.2%)増加したが、自己水源配水量が822万7,727m³で、前年度に比べ17万6,247m³(2.1%)減少している。また、県営水道への依存率は61.0%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

一日最大配水量は7月31日に記録した6万3,415 m³、一日平均配水量は5万7,651 m³で、前年度に比べ一日最大配水量が1,160 m³ (1.8%)、一日平均配水量が237 m³ (0.4%)それぞれ減少している。

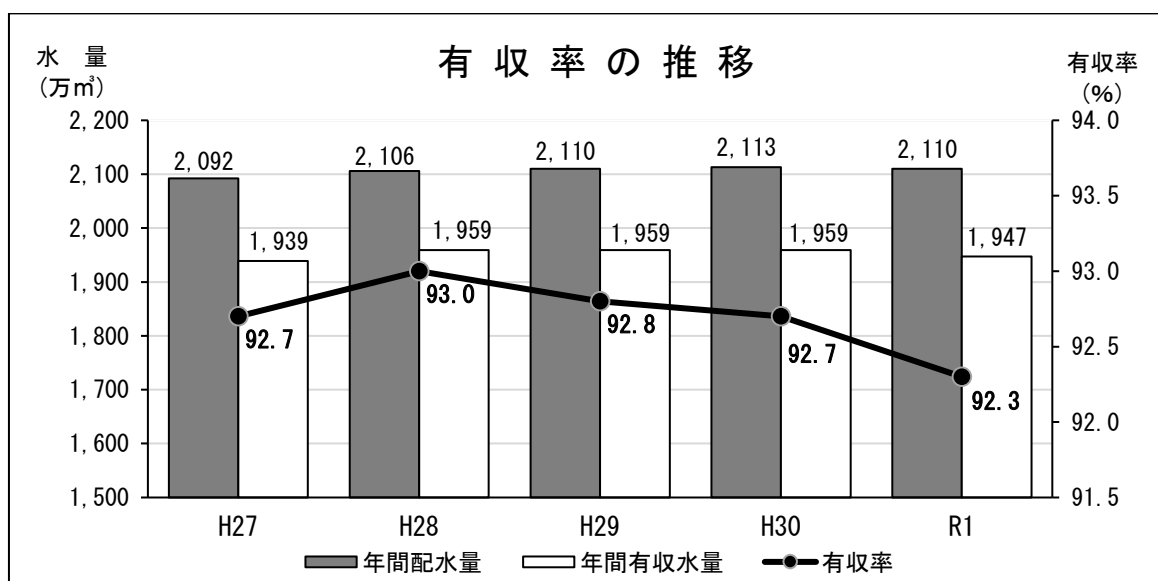
年間有収水量は1,946万8,740 m³で、前年度に比べ12万813 m³ (0.6%)減少している。また、年間配水量に対する有収水量率は92.3%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

供給単価(給水収益/年間有収水量)は149.04円で、前年度に比べ0.36円(0.2%)の増額となり、一方、給水原価(水道事業費用等/年間有収水量)は126.32円で、前年度に比べ0.07円(0.1%)の減額となったことから、1 m³当りの販売利益(供給単価－給水原価)は22.72円で、前年度に比べ0.43円(1.9%)の増額となっている。

なお、県水依存率、有収率及び基幹管路耐震化率の推移は、次のとおりである。

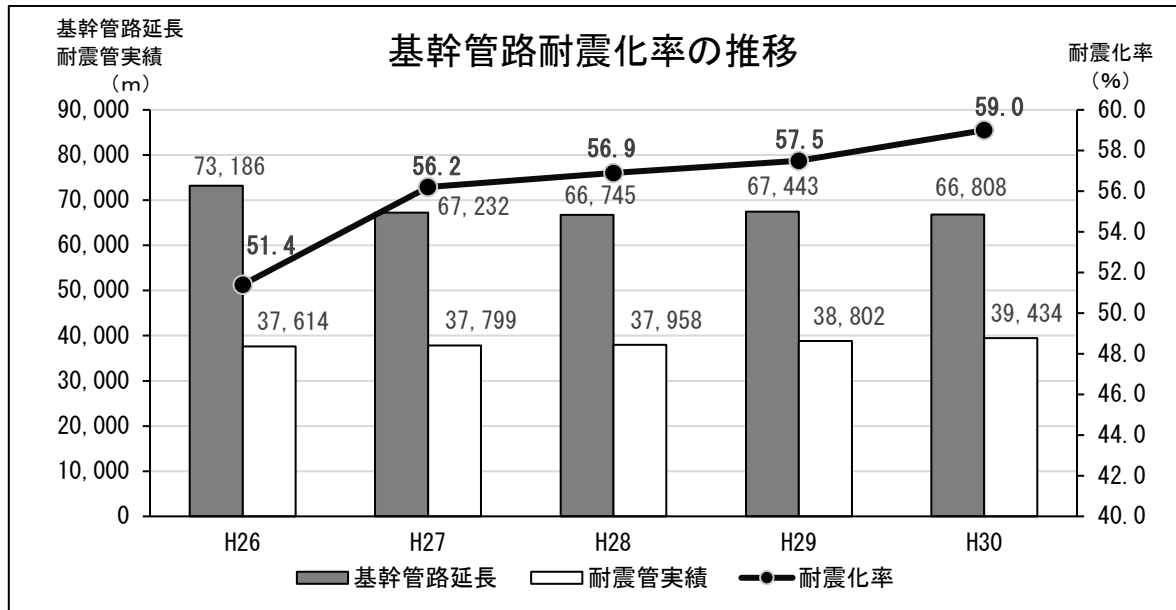


※ 県水依存率＝県水受水量／年間配水量



※1 有収水量は給水収益(水道料金収入)となった水量

※2 有収率＝年間有収水量／年間配水量×100



※1 基幹管路耐震化率＝（基幹管路耐震管延長（実績）／基幹管路総延長）×100

※2 基幹管路とは、導水管、送水管、配水管（口径350mm以上）

※3 令和元年度はデータ未確定

(2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		令和元年度	平成 30 年度	比 較	
				増 減	比 率
建 設 改 良 費		円 1, 337, 697, 787	円 1, 255, 804, 824	円 81, 892, 963	% 106. 5
		事 務 費 99, 373, 172	109, 178, 524	△9, 805, 352	91. 0
		営 業 用 設 備 費 262, 907, 430	198, 449, 300	64, 458, 130	132. 5
		配 水 管 新 設 費 975, 417, 185	948, 177, 000	27, 240, 185	102. 9

（消費税抜）

建設改良費の決算額は13億3,769万7,787円で、前年度に比べ8,189万2,963円（6.5%）の増額となっている。建設改良費のうち事務費は9,937万3,172円で、前年度に比べ980万5,352円（9.0%）の減額となったが、営業用設備費は2億6,290万7,430円で、前年度に比べ6,445万8,130円（32.5%）、配水管新設費は9億7,541万7,185円で、前年度に比べ2,724万185円（2.9%）それぞれ増額となっている。

営業用設備費の主な内容は、一宮浄水場高圧受電盤等更新工事を始め各施設において老朽化した機械装置等の取替工事を実施している。また、工具器具及び備品購入費として全自動固相抽出装置始め39件、量水器新設費として量水器824個を購入している。

配水管新設費の主な内容は、基幹管路及び鉄道軌道下等の老朽管更新事業として柑子町、上長山町及び金屋町配水管布設替工事、他事業関連の配水管整備事業のうち区画整理事業に伴い豊川駅東及び豊川西部区画配水管新設工事、公共下水道建設事業に伴い御津町赤根及び上野二丁目配水管布設替工事等を実施し、事業全体で延べ1万3,115mにわたる管路の布設及び布設替工事を施工している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に 対する増減	収入率
水 道 事 業 収 益	円 3,651,620,000	円 3,651,325,766	円 △294,234	% 100.0
営 業 収 益	3,270,893,000	3,276,105,946	5,212,946	100.2
営 業 外 収 益	380,724,000	375,218,520	△5,505,480	98.6
特 別 利 益	3,000	1,300	△1,700	43.3

(消費税込)

収益的収入の決算額は36億5,132万5,766円で、予算現額36億5,162万円に対し29万4,234円の減額となり、収入率は100.0%となっている。

イ 支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
水 道 事 業 費 用	円 3,125,365,000	円 2,974,696,759	円 150,668,241	% 95.2
営 業 費 用	3,029,860,000	2,905,110,317	124,749,683	95.9
営 業 外 費 用	88,261,000	68,819,071	19,441,929	78.0
特 別 損 失	2,244,000	767,371	1,476,629	34.2
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

(消費税込)

収益的支出の決算額は29億7,469万6,759円で、予算現額31億2,536万5,000円に対し1億5,066万8,241円の不用額を生じ、執行率は95.2%となっている。

不用額の発生した要因は、営業費用のうち委託料及び受水費等が減額となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に 対する増減	収入率
資 本 的 収 入	円 270,601,000	円 273,145,798	円 2,544,798	% 100.9
負 担 金	270,600,000	273,145,798	2,545,798	100.9
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0

(消費税込)

資本的収入の決算額は2億7,314万5,798円で、予算現額2億7,060万1,000円に対し254万4,798円の増額となり、収入率は100.9%となっている。

イ 支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	円 2,008,422,000	円 1,922,383,097	円 86,038,903	% 95.7
建 設 改 良 費	1,545,506,387	1,459,467,516	86,038,871	94.4
企業債償還金	260,697,000	260,696,968	32	100.0
その他資本的支出	202,218,613	202,218,613	0	100.0

(消費税込)

資本的支出の決算額は19億2,238万3,097円で、予算現額20億842万2,000円に対し8,603万8,903円の不用額を生じ、執行率は95.7%となっている。

不用額の発生した要因は、建設改良費のうち施設費、工事請負費等が減額となったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額16億4,923万7,299円は、減債積立金1億円、建設改良積立金1億円、過年度分損益勘定留保資金7億3,509万8,258円、当年度分損益勘定留保資金6億628万6,512円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億785万2,529円で補てんされている。

3 経営状況

(1) 経営収支の状況

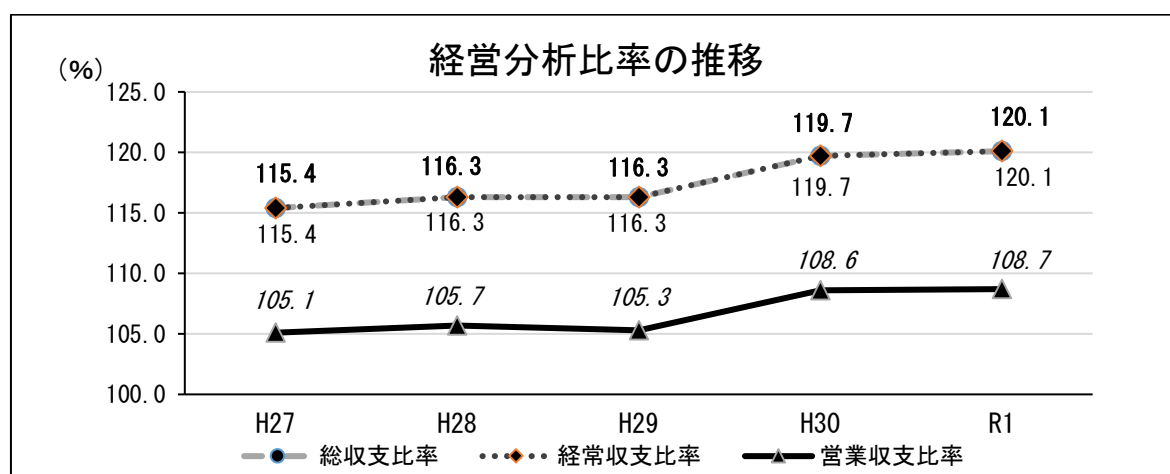
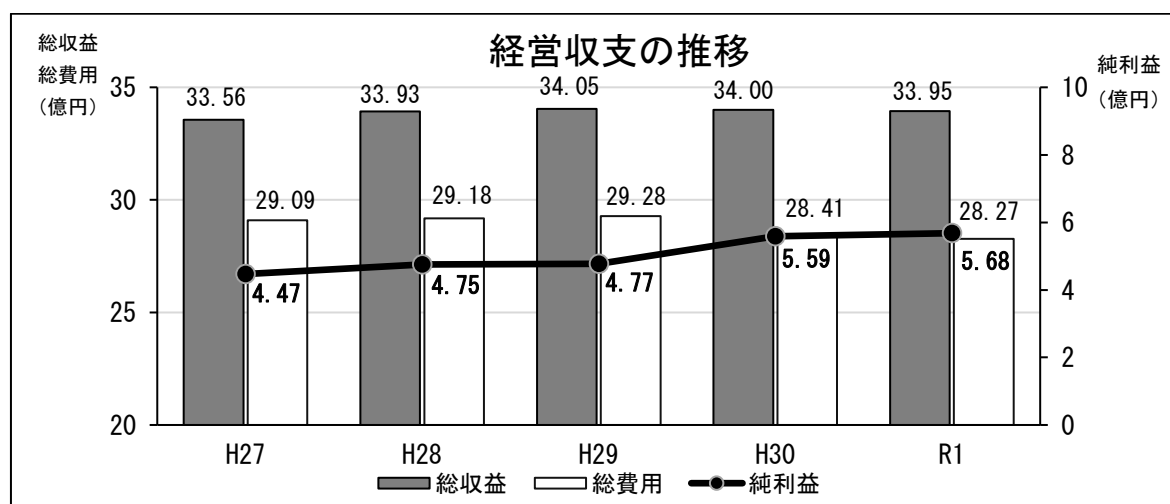
本年度の経営収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、これ以降の額は、消費税抜きとする。

科 目	年 度	令和元年度	平成 30 年度	比 較	
				増 減	比 率
総 収 益		円 3,395,425,824	円 3,399,751,588	円 △4,325,764	% 99.9
総 費 用		2,826,927,029	2,840,516,749	△13,589,720	99.5
純 利 益		568,498,795	559,234,839	9,263,956	101.7

経営収支の状況は、総収益 33 億 9,542 万 5,824 円に対し、総費用 28 億 2,692 万 7,029 円で、差引き 5 億 6,849 万 8,795 円の利益が生じている。

これを前年度と比較すると、総収益が 432 万 5,764 円（0.1%）、総費用が 1,358 万 9,720 円（0.5%）それぞれ減額となったが、純利益が 926 万 3,956 円（1.7%）の増額となっている。

なお、経営収支、経営分析比率の推移は、次のとおりである。



※1 総収支比率＝総収益／総費用×１００

※2 経常収支比率＝経常収益／経常費用×１００

※3 営業収支比率＝営業収益／営業費用×１００（受託工事収益、費用を除く。）

ア 収 益

本年度の収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	年 度	令和元年度	平成 30 年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 収 益		円 3,020,455,513	円 3,026,346,374	円 △5,890,861	% 99.8
給 水 収 益		2,901,534,910	2,912,636,555	△11,101,645	99.6
その他の営業収益		118,920,603	113,709,819	5,210,784	104.6
営 業 外 収 益		374,969,011	373,403,895	1,565,116	100.4
受 取 利 息		1,560,057	2,406,152	△846,095	64.8
長期前受金戻入		366,917,625	363,923,401	2,994,224	100.8
雑 収 益		6,491,329	7,074,342	△583,013	91.8
特 別 利 益		1,300	1,319	△19	98.6
固定資産売却益		0	0	0	—
過年度損益修正益		1,300	1,319	△19	98.6
総 収 益		3,395,425,824	3,399,751,588	△4,325,764	99.9

営業収益は30億2,045万5,513円で、前年度に比べ589万861円（0.2％）の減額となっている。その内容は、その他の営業収益が1億1,892万603円で、前年度に比べ521万784円（4.6％）の増額となったが、給水収益が29億153万4,910円で、前年度に比べ1,110万1,645円（0.4％）の減額となっている。営業外収益は3億7,496万9,011円で、前年度に比べ156万5,116円（0.4％）の増額となっている。その内容は、受取利息が156万57円で、前年度に比べ84万6,095円（35.2％）、雑収益が649万1,329円で、前年度に比べ58万3,013円（8.2％）それぞれ減額となったが、長期前受金戻入が3億6,691万7,625円で、前年度に比べ299万4,224円（0.8％）の増額となっている。

イ 費 用

本年度の費用を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目 \ 年 度	令和元年度	平成 30 年度	比 較	
			増 減	比 率
営 業 費 用	円 2, 778, 108, 445	円 2, 785, 694, 622	円 △7, 586, 177	% 99. 7
原水及び浄水費	1, 094, 070, 689	1, 088, 670, 201	5, 400, 488	100. 5
配 水 費	169, 057, 778	165, 708, 037	3, 349, 741	102. 0
給 水 費	118, 930, 081	137, 878, 793	△18, 948, 712	86. 3
業 務 費	161, 826, 493	159, 867, 925	1, 958, 568	101. 2
総 係 費	104, 108, 672	104, 704, 903	△596, 231	99. 4
減 価 償 却 費	1, 104, 632, 129	1, 087, 160, 953	17, 471, 176	101. 6
資 産 減 耗 費	25, 482, 603	41, 703, 810	△16, 221, 207	61. 1
営 業 外 費 用	48, 104, 582	54, 237, 911	△6, 133, 329	88. 7
支 払 利 息	47, 205, 871	53, 538, 813	△6, 332, 942	88. 2
雑 支 出	898, 711	699, 098	199, 613	128. 6
特 別 損 失	714, 002	584, 216	129, 786	122. 2
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	714, 002	584, 216	129, 786	122. 2
総 費 用	2, 826, 927, 029	2, 840, 516, 749	△13, 589, 720	99. 5

営業費用は27億7,810万8,445円で、前年度に比べ758万6,177円（0.3%）の減額となっている。その主な内容は、前年度に比べ減価償却費が11億463万2,129円で、1,747万1,176円（1.6%）、原水及び浄水費が10億9,407万689円で、540万488円（0.5%）、配水費が1億6,905万7,778円で、334万9,741円（2.0%）それぞれ増額となったが、給水費が1億1,893万81円で、1,894万8,712円（13.7%）、資産減耗費が2,548万2,603円で、1,622万1,207円（38.9%）それぞれ減額となっている。

営業外費用は4,810万4,582円で、前年度に比べ613万3,329円（11.3%）の減額となっている。その内容は、雑支出が89万8,711円で、前年度に比べ19万9,613円（28.6%）の増額となったが、支払利息が4,720万5,871円で、前年度に比べ633万2,942円（11.8%）の減額となっている。

特別損失は過年度損益修正損の71万4,002円で、前年度に比べ12万9,786円（22.2%）の増額となっている。

(2) 営業収支の状況

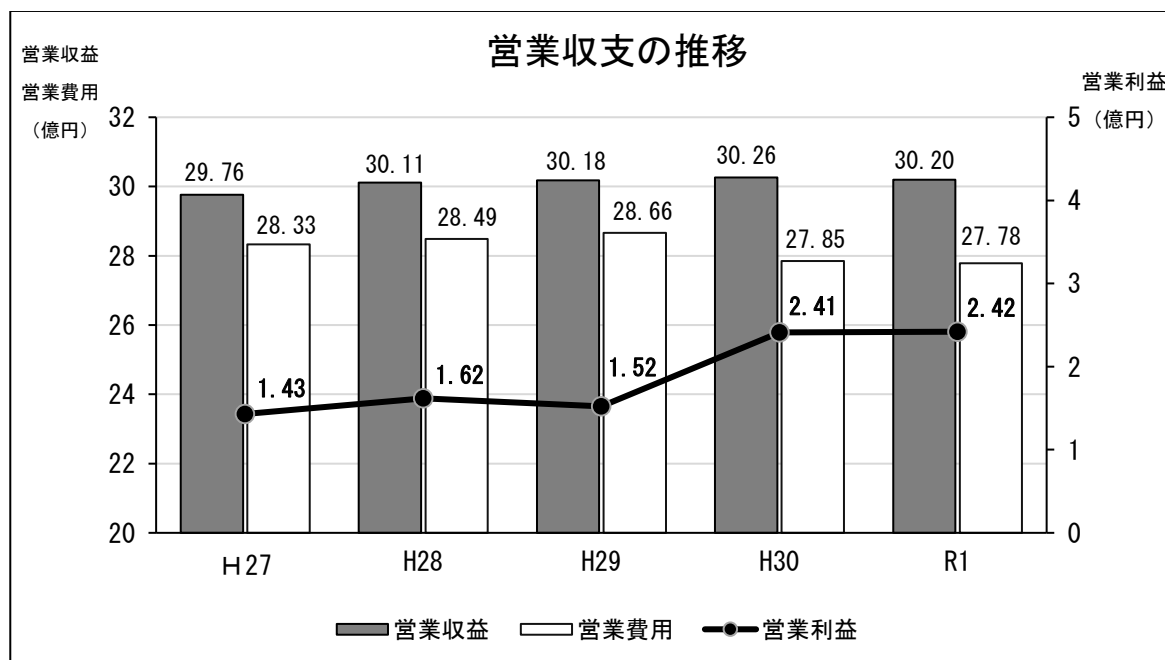
本年度の営業収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	年 度	令和元年度	平成 30 年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 収 益		円 3,020,455,513	円 3,026,346,374	円 △5,890,861	% 99.8
営 業 費 用		2,778,108,445	2,785,694,622	△7,586,177	99.7
営 業 利 益		242,347,068	240,651,752	1,695,316	100.7

営業収支の状況は、営業収益 30 億 2,045 万 5,513 円に対し、営業費用 27 億 7,810 万 8,445 円で、差引き 2 億 4,234 万 7,068 円の営業利益が生じている。

これを前年度と比較すると、営業収益が 589 万 861 円（0.2%）、営業費用が 758 万 6,177 円（0.3%）それぞれ減額となったが、営業利益は 169 万 5,316 円（0.7%）の増額となっている。

なお、営業収支の推移は、次のとおりである。



4 財政状態

(1) 資 産

本年度の資産を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目 \ 年 度	令和元年度		平成 30 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
資 産	円 32,351,106,000	% 100.0	円 32,053,698,816	% 100.0	円 297,407,184	% 100.9
固 定 資 産	28,893,158,042	89.3	28,458,147,987	88.8	435,010,055	101.5
有形固定資産	28,692,786,542	88.7	28,457,776,487	88.8	235,010,055	100.8
無形固定資産	371,500	0.0	371,500	0.0	0	100.0
投資その他の資産	200,000,000	0.6	—	—	200,000,000	—
流 動 資 産	3,457,947,958	10.7	3,595,550,829	11.2	△137,602,871	96.2
現 金 預 金	3,023,238,477	9.3	3,168,235,508	9.9	△144,997,031	95.4
未 収 金	421,690,454	1.3	414,864,092	1.3	7,053,362	101.7
貸倒引当金	△2,055,000		△2,282,000			
貯 蔵 品	14,074,027	0.1	13,733,229	0.0	340,798	102.5
その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0

資産総額は323億5,110万6,000円で、前年度に比べ2億9,740万7,184円（0.9%）の増額となっている。

資産の内容は、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産総額は288億9,315万8,042円で、前年度に比べ4億3,501万55円（1.5%）の増額となっている。

有形固定資産総額は286億9,278万6,542円で、前年度に比べ2億3,501万55円（0.8%）の増額となっている。その主な内容は、前年度に比べ建物が3億690万7,182円で、1,731万5,822円（5.3%）、車両及び運搬具が226万3,412円で、83万4,896円（26.9%）それぞれ減額となったが、構築物が259億7,662万1,295円で、1億3,082万1,533円（0.5%）、機械及び装置が16億1,058万2,902円で、1億1,744万4,124円（7.9%）それぞれ増額となっている。

無形固定資産は、電話加入権の37万1,500円で、前年度と同額となっている。また、投資その他の資産は、投資有価証券の2億円で、新規に計上している。

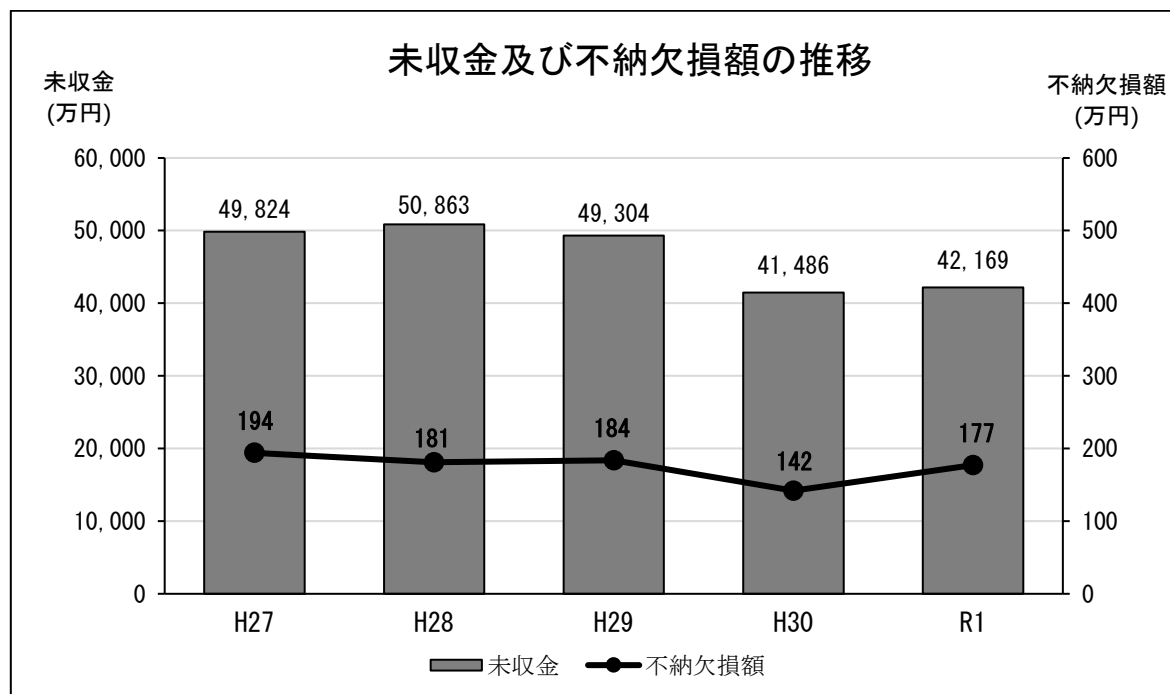
イ 流動資産

流動資産総額は34億5,794万7,958円で、前年度に比べ1億3,760万2,871円（3.8%）の減額となっている。その主な内容は、前年度に比べ未収金（貸倒引当後）が4億1,963万5,454円で、705万3,362円（1.7%）の増額となったが、現金預金が30億2,323万8,477円で、1億4,499万7,031円（4.6%）の減額となっている。

未収金の内訳については、次のとおりである。なお、下表の未収金は、貸倒引当処理前の額である。

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	比 率
現 年 度 未 収 金	円 419,097,443	円 411,634,473	円 7,462,970	% 101.8
営 業 未 収 金 （うち水道料金）	313,028,980 (306,581,515)	335,920,492 (306,984,961)	△22,891,512 (△403,446)	93.2 (99.9)
営 業 外 未 収 金	12,707,600	0	12,707,600	—
そ の 他 未 収 金	93,360,863	75,713,981	17,646,882	123.3
過 年 度 未 収 金 （うち水道料金）	2,593,011 (2,593,011)	3,229,619 (3,229,619)	△636,608 (△636,608)	80.3 (80.3)
計	421,690,454	414,864,092	6,826,362	101.6

未収金及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。



(2) 負債及び資本

本年度の負債及び資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目 \ 年 度	令和元年度		平成 30 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
負 債	円 12,962,105,247	% 40.1	円 13,233,196,858	% 41.3	円 △271,091,611	% 98.0
固 定 負 債	2,322,646,647	7.2	2,643,214,208	8.2	△320,567,561	87.9
企 業 債	1,950,810,832	6.0	2,217,896,120	6.9	△267,085,288	88.0
引 当 金	371,835,815	1.2	425,318,088	1.3	△53,482,273	87.4
流 動 負 債	1,284,560,754	4.0	1,152,604,164	3.6	131,956,590	111.4
企 業 債	267,085,288	0.8	260,696,968	0.8	6,388,320	102.5
未 払 金	922,995,107	2.9	813,568,360	2.5	109,426,747	113.5
前 受 金	0	0.0	7,526	0.0	△7,526	0.0
引 当 金	28,113,113	0.1	26,834,752	0.1	1,278,361	104.8
その他流動負債	66,367,246	0.2	51,496,558	0.2	14,870,688	128.9
繰 延 収 益	9,354,897,846	28.9	9,437,378,486	29.5	△82,480,640	99.1
長 期 前 受 金	17,178,558,172	53.1	16,919,910,973	52.8	258,647,199	101.5
収益化累計額	△7,823,660,326	△24.2	△7,482,532,487	△23.3	△341,127,839	104.6
資 本	19,389,000,753	59.9	18,820,501,958	58.7	568,498,795	103.0
資 本 金	15,458,120,838	47.8	14,874,197,437	46.4	583,923,401	103.9
剰 余 金	3,930,879,915	12.1	3,946,304,521	12.3	△15,424,606	99.6
資 本 剰 余 金	1,829,321,757	5.6	1,829,321,757	5.7	0	100.0
利 益 剰 余 金	2,101,558,158	6.5	2,116,982,764	6.6	△15,424,606	99.3
負債・資本合計	32,351,106,000	100.0	32,053,698,816	100.0	297,407,184	100.9

ア 負 債

負債総額は、129億6,210万5,247円で、前年度に比べ2億7,109万1,611円（2.0%）の減額となっている。

負債の内容は、次のとおりである。

(ア) 固定負債

固定負債総額は、23 億 2,264 万 6,647 円で、前年度に比べ 3 億 2,056 万 7,561 円 (12.1%) の減額となっている。その内容は、前年度に比べ企業債が 19 億 5,081 万 832 円で、2 億 6,708 万 5,288 円 (12.0%)、引当金が 3 億 7,183 万 5,815 円で、5,348 万 2,273 円 (12.6%) それぞれ減額となっている。

(イ) 流動負債

流動負債総額は、12 億 8,456 万 754 円で、前年度に比べ 1 億 3,195 万 6,590 円 (11.4%) の増額となっている。その主な内容は、前年度に比べ未払金が 9 億 2,299 万 5,107 円で、1 億 942 万 6,747 円 (13.5%)、その他流動負債が 6,636 万 7,246 円で、1,487 万 688 円 (28.9%)、企業債が 2 億 6,708 万 5,288 円で、638 万 8,320 円 (2.5%) それぞれ増額となっている。

(ロ) 繰延収益

繰延収益は、93 億 5,489 万 7,846 円で、前年度に比べ 8,248 万 640 円 (0.9%) の減額となっている。その内容は、長期前受金が 171 億 7,855 万 8,172 円で、前年度に比べ 2 億 5,864 万 7,199 円 (1.5%) の増額となったが、一方、収益化累計額 (△) が 78 億 2,366 万 326 円で、前年度に比べ 3 億 4,112 万 7,839 円 (4.6%) の増額となったことによるものである。

イ 資 本

資本総額は、193 億 8,900 万 753 円で、前年度に比べ 5 億 6,849 万 8,795 円 (3.0%) の増額となっている。

資本の内容は、次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金総額は、154 億 5,812 万 838 円で、前年度に比べ 5 億 8,392 万 3,401 円 (3.9%) の増額となっている。その内容は、未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金総額は、39 億 3,087 万 9,915 円で、前年度に比べ 1,542 万 4,606 円 (0.4%) の減額となっている。その主な内容は、利益剰余金が 21 億 155 万 8,158 円で、前年度に比べ 1,542 万 4,606 円の減額となっている。これは、未処分利益剰余金の一部を減債積立金及び建設改良積立金にそれぞれ 9,831 万 1,438 円、9,700 万円ずつ積み立てたが、一方で減債積立金及び建設改良積立金の一部をそれぞれ 1 億円ずつ取り崩したものである。また、未処分利益剰余金において、当年度純利益 5 億 6,849 万 8,795 円が増額となったが、資本金へ 5 億 8,392 万 3,401 円組み入れたことによるものである。

(3) 資金の状況

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	円 568,498,795	円 559,234,839	円 9,263,956
減価償却費	1,104,632,129	1,087,160,953	17,471,176
固定資産除却費	25,482,603	40,004,810	△14,522,207
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△227,000	△253,000	26,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,028,530	843,549	184,981
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	249,831	222,641	27,190
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△35,317,273	4,491,679	△39,808,952
修繕引当金の増減額（△は減少）	△18,165,000	△20,576,000	2,411,000
長期前受金戻入額	△366,917,625	△363,923,401	△2,994,224
受取利息	△1,560,057	△2,406,152	846,095
支払利息	47,205,871	53,538,813	△6,332,942
未収金の増減額（△は増加）	△13,710,021	38,642,769	△52,352,790
未払金の増減額（△は減少）	△108,356,123	△8,469,084	△99,887,039
前受金の増減額（△は減少）	△7,526	△9,028	1,502
その他流動負債の増減額（△は減少）	14,870,688	1,395,766	13,474,922
たな卸資産の増減額（△は増加）	△340,798	2,639	△343,437
計	1,217,367,024	1,389,901,793	△172,534,769
利息の受取額	1,560,057	2,406,152	△846,095
利息の支払額	△47,205,871	△53,538,813	6,332,942
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,171,721,210	1,338,769,132	△167,047,922
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,337,697,787	△1,255,804,824	△81,892,963
投資有価証券の取得による支出	△200,000,000	0	△200,000,000
国庫補助金等による収入	0	30,000,000	△30,000,000
国庫補助金等の返還による支出	△2,218,613	△1,922,655	△295,958
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	12,636,619	7,285,659	5,350,960
その他の負担金収入	246,591,979	234,200,595	12,391,384
未収金の増減額（△は増加）	6,883,659	39,531,366	△32,647,707
未払金の増減額（△は減少）	217,782,870	△123,393,260	341,176,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,056,021,273	△1,070,103,119	14,081,846

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△260,696,968	△258,392,928	△2,304,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,696,968	△258,392,928	△2,304,040
資金増加（又は減少）額	△144,997,031	10,273,085	△155,270,116
資金期首残高	3,168,235,508	3,157,962,423	10,273,085
資金期末残高	3,023,238,477	3,168,235,508	△144,997,031

(注) 本表は間接法により作成している。

投資活動によるキャッシュ・フローが、△10 億 5,602 万 1,273 円で、前年度に比べ 1,408 万 1,846 円の増額となったが、業務活動によるキャッシュ・フローが 11 億 7,172 万 1,210 円で、前年度に比べ 1 億 6,704 万 7,922 円、財務活動によるキャッシュ・フローが △2 億 6,069 万 6,968 円で、前年度に比べ 230 万 4,040 円それぞれ減額となっている。

この3区分の活動により、資金期末残高は、30 億 2,323 万 8,477 円で、前年度に比べ 1 億 4,499 万 7,031 円の減額となっている。減額となった要因は、投資有価証券 2 億円の取得に係る支出によるものである。

5 む す び

以上が、令和元年度の水道事業決算審査の概要であるが、次のとおり意見を述べて本審査のむすびとする。

(1) 業務状況について

業務実績の状況は、給水人口が18万6,348人で、前年度に比べ152人(0.1%)、給水栓数は7万8,275栓で、前年度に比べ1,019栓(1.3%)それぞれ増加している。一方、年間配水量は2,110万413 m^3 で、前年度に比べ2万8,823 m^3 (0.1%)減少する中、「自己水源配水量」対「県営水道受水量」の内訳比率は39.0%(前年度39.8%)対61.0%(前年度60.2%)で、県水への依存が高まっている。

また、水道料金の基となる年間有収水量は1,946万8,740 m^3 で、前年度に比べ12万813 m^3 (0.6%)減少している。なお、給水施設の効率性をみる有収率は92.3%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。このことから、経年管路の計画的な更新及び漏水防止対策の取組みにより、有収率の向上に努められたい。

(2) 建設改良事業について

建設改良費は13億3,769万7,787円で、前年度に比べ8,189万2,963円(6.5%)の増額となっている。事業の主な内容は、基幹管路や鉄道軌道下の老朽管更新を重点に、配水管整備事業を計画的に実施している。また、土地区画整理事業、公共下水道整備事業など他事業の進捗に関連して配水管整備と拡充を図り、延べ1万3,115mの布設及び布設替工事を施工している。また、施設整備事業として、基幹施設の安定稼働を図るため、一宮浄水場高圧受電盤等更新工事等を実施している。

(3) 経営状況について

総収益は33億9,542万5,824円で、前年度に比べ432万5,764円(0.1%)、総費用は28億2,692万7,029円で、前年度に比べ1,358万9,720円(0.5%)それぞれ減額となっている。この結果、本年度は5億6,849万8,795円の純利益が生じている。

このように純利益を計上できたのは、給水収益が僅かに減少したものの、給水費の委託内容の見直し等により経費の節減に努めたことによるものと思われる。

(4) 財政状況について

貸借対照表から主要な経営指標を求めると、経営の安全性を示す自己資本構成比率が88.8%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。また、他機関からの資本依存度を示す固定負債構成比率は7.2%で、企業債残高の減少により1.0ポイント改善している。短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は269.2%で、投資有価証券の取得に係る支出等により、前年度に比べ42.8ポイント低下したが、理想とする比率の200%を大きく上回っている。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による資金不足比率をみると、前年度と同様に資金不足は発生しておらず、健全な財政状態が維持されていると認められた。今後も経営分析指標等を注視し、健全な財政状況の維持に努められたい。

(5) 今後の経営について

「豊川市水道事業経営戦略（平成 30 年 6 月策定）」に基づき、引き続き水道施設の維持更新や耐震化に取り組むとともに、経営の健全化・効率化及び投資の合理化を図り、今後も安全な水道水の安定供給に努められたい。また、資金管理においては、国内の金融政策の動向を注視しつつ、「豊川市公金の保管、管理及び運用基準（平成 17 年 4 月 1 日施行）」に基づき、適正な資金運用を継続して進められることを望むものである。

経営環境は、人口減少社会の進展、節水意識の向上及び節水型機器の普及等により、今後も厳しい状況が続くと想定される。継続して財源確保、未収金対策を進める中で、更なる経営基盤の強化に努められたい。将来的に発生すると予想される南海トラフなどの巨大地震や、近年、頻発化・激甚化傾向の風水害などの自然災害に備えて、現在ある資金の活用に努めつつ、経営戦略の投資計画に沿った基幹管路の耐震化及び停電対策など緊急時に対応可能な施設設備の更なる推進を望むものである。また、危機管理及び水道事業の継続性を担保するため、一層の職員の育成及び専門技術の継承等により、組織の活性化に引き続き努められたい。

今後も災害に強い施設整備に取り組むとともに、経営の健全化・効率化の推進に努め、安全な水道水を安定して供給できるよう、積極的な取組みを望むものである。

水道事業会計決算審査資料

目 次

資料1	業務実績表	86
資料2	経営分析表	88
資料3	予算決算対照表	94
資料4	損益計算書の構成・比較表	96
資料5	貸借対照表の構成・比較表	98

資料1

業

務

実

項 目		単位	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
給 水 区 域 内 人 口		人	186,667	186,526	185,884
計 画 給 水 人 口		人	186,100	186,100	186,100
年 度 末 給 水 人 口		人	186,348	186,196	185,532
普 及 率		%	99.8	99.8	99.8
年 度 末 給 水 栓 数		栓	78,275	77,256	76,073
年 間 配 水 量		m ³	21,100,413	21,129,236	21,104,094
年 間 有 収 水 量		m ³	19,468,740	19,589,553	19,592,315
年 間 有 収 水 量 率		%	92.3	92.7	92.8
一 日 配 水 能 力		m ³	86,510	86,510	86,510
一 日 平 均 配 水 量		m ³	57,651	57,888	57,819
一 日 最 大 配 水 量		m ³	63,415	64,575	62,390
一 日 最 小 配 水 量		m ³	51,827	50,099	52,470
配 水 管 等 延 長		m	1,293,041	1,283,919	1,278,888
職 員 数		人	36	39	39
内 訳	主事（事務員を含む）	人	9	11	10
	技師（技術員を含む）	人	27	28	29
有収水量 1m ³ 当たり (消費税抜)	供 給 単 価	円	149.04	148.68	148.33
	給 水 原 価	円	126.32	126.39	130.17

績 表

対 前 年 度 比		摘 要
令和元年度	平成 30 年度	
% 100.1	% 100.3	令和 2 年 3 月 31 日登録人口
100.0	100.0	
100.1	100.4	
—	—	年度末給水人口÷給水区域内人口
101.3	101.6	
99.9	100.1	
99.4	100.0	
—	—	年間有収水量÷年間配水量
100.0	100.0	
99.6	100.1	年間日数 令和元年度 366 日、平成 30 年度 365 日 平成 29 年度 365 日
98.2	103.5	令和元年 7 月 31 日
103.4	95.5	令和元年 4 月 30 日
100.7	100.4	
92.3	100.0	短時間勤務職員（再任用職員）を含む。 ただし、臨時・パート職員を除く。
81.8	110.0	
96.4	96.6	
100.2	100.2	給水収益÷年間有収水量
99.9	97.1	{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯 事業費)－長期前受金戻入}÷年間有収水量

資料2

経 営 分

分 析 項 目	比 率			算 式
	元年度	30 年度	29 年度	
構成比率（安全性分析）	%	%	%	
1 固定資産構成比率	89.3	88.8	88.5	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}} \times 100$ 固定資産＝貸借対照表の額
2 流動資産構成比率	10.7	11.2	11.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$ 総資産＝貸借対照表の額
3 固定負債構成比率	7.2	8.2	9.1	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$ 固定負債＝固定負債＋借入資本金
4 流動負債構成比率	4.0	3.6	4.0	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$ 総資本＝資本＋負債
5 自己資本構成比率	88.8	88.2	86.9	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
財務比率（流動性分析）				
6 流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	12.0	12.6	12.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
7 固 定 比 率	100.5	100.7	101.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$
8 固定長期適合率	93.0	92.1	92.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
9 流 動 比 率	269.2	312.0	286.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
10 酸性試験比率 (当 座 比 率)	268.0	310.7	285.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
11 現金預金比率 (現 金 比 率)	235.4	274.9	246.8	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
12 負 債 比 率	12.5	13.4	15.1	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$ 負債＝固定負債＋流動負債

析 表

説	明
【構成比率（安全性分析）は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】 1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率 3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は100 となる。 総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
【財務比率（流動性分析）は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】 6 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産との関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 7 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。 8 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 9 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である。 10 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。 11 現金預金比率（現金比率）は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 12 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。	

經 營 分

分 析 項 目	比 率			算 式
	元年度	30 年度	29 年度	
回轉率 (生産性分析)	回	回	回	
13 総資本回轉率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$ 平均=(期首+期末)÷2
14 自己資本回轉率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$
15 固定資産回轉率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 (固定資産-建設仮勘定)}}$
16 流動資産回轉率	0.9	0.8	0.8	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$
17 現金預金回轉率	1.9	1.8	1.8	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$
18 未収金回轉率	9.2	9.0	9.4	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 営 業 未 収 金}}$
19 貯蔵品回轉率	0.2	0.2	0.3	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\text{平 均 貯 蔵 品}}$
収 益 率	%	%	%	
20 総資本利益率	1.8	1.7	1.5	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
21 純 利 益 対 総 収 益 比 率	16.7	16.4	14.0	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$
22 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	8.0	8.0	5.0	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
23 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総 収 支 比 率)	120.1	119.7	116.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
24 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (営 業 収 支 比 率)	108.7	108.6	105.3	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

析 表

説	明
	【回転率（生産性分析）は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は、大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転率の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。】
13	総資本回転率は、企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。
14	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
15	固定資産回転率は、企業活動である営業収益と設備資産（固定資産）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
16	流動資産回転率は、営業収益と流動資産との関係を示すものであり、流動資産の利用状況を見るためのものである。また、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
17	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
18	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
19	貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消し、これを補充する速度を明らかにするものである。この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくて済むので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	【収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は、大きいほど良好である。】
20	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
21	純利益対総収益比率は、総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
22	営業利益対営業収益比率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
23	総収益対総費用比率（総収支比率）は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
24	営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって、経営活動の成否が判断されるものである。

経 営 分

分 析 項 目	比 率			算 式
	元年度	30 年度	29 年度	
そ の 他 の 比 率	%	%	%	
25 企業債償還額対 料金収入比率	9.0	8.9	8.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
26 支払利息対 料金収入比率	1.6	1.8	2.1	$\frac{\text{支払利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
27 未収金比率	12.4	12.1	14.4	$\frac{\text{未収金}}{\text{総収益}} \times 100$
28 利子負担率	2.0	2.1	2.1	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$ 負債＝一時借入金＋企業債
29 減価償却率	3.8	3.8	3.8	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$
30 施設利用率	66.6	66.9	66.8	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
31 最大稼働率	73.3	74.6	72.1	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
32 負 荷 率	90.9	89.6	92.7	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
33 労働分配率	7.0	6.8	6.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
34 労働生産性	千円 131,324	千円 126,098	千円 125,744	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$ 損益勘定職員数＝年度末職員数

析 表

説	明
25	企業償還額対料金収入比率 は、料金収入に対する企業償還額の割合を示すものである。
26	支払利息対料金収入比率 は、料金収入に対する支払利息の割合を示すものである。
27	未収金比率 は、総収益のうち未収金となったものの割合を示すものである。
28	利子負担率 は、損益計算書が示す借入資本利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。
29	減価償却率 は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
30	施設利用率 は、利用度に比し、過大投資又は必要以上の先行投資を取り過ぎていることはないかを見るものである。
31	最大稼働率 は、ほぼ100% であれば良いが、これが100% をかなり下回っていれば過大投資とすることができる。
32	負荷率 は、非常に低い場合は、年間を通してみて1日単位の使用水量の格差が大きいということであるから、その原因を究明する必要がある。
33	労働分配率 は、営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標である。
34	労働生産性 は、人的資源が効率的に活用されているか否かを示す指標である。数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。

資料3

予 算 決 算

1 収益的收入及び支出

収 入

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		決算額の予算現額に対する比率	
		元年度	30 年度		元年度	30 年度	元年度	30 年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
水 道 事 業 収 益	3,651,620,000	100.0	100.0	3,651,325,766	100.0	100.0	100.0	99.7
営 業 収 益	3,270,893,000	89.6	89.6	3,276,105,946	89.7	89.7	100.2	99.9
営 業 外 収 益	380,724,000	10.4	10.4	375,218,520	10.3	10.3	98.6	98.0
特 別 利 益	3,000	0.0	0.0	1,300	0.0	0.0	43.3	3.8

(消費税込)

2 資本的收入及び支出

収 入

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		決算額の予算現額に対する比率	
		元年度	30 年度		元年度	30 年度	元年度	30 年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資 本 的 収 入	270,601,000	100.0	100.0	273,145,798	100.0	100.0	100.9	96.6
負 担 金	270,600,000	100.0	89.8	273,145,798	100.0	89.5	100.9	96.2
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
国 庫 (県) 補 助 金	0	0.0	10.2	0	0.0	10.5	—	100.0

(消費税込)

(注) 資本的收入額が資本的支出額に不足する額 16 億 4,923 万 7,299 円は、減債積立金 1 億円、
6 億 628 万 6,512 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 785 万 2,529 円で

対 照 表

支 出

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		決算額の予算現額に対する比率	
		元年度	30 年度		元年度	30 年度	元年度	30 年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
水道事業費用	3,125,365,000	100.0	100.0	2,974,696,759	100.0	100.0	95.2	95.5
営業費用	3,029,860,000	96.9	96.1	2,905,110,317	97.7	96.7	95.9	96.1
営業外費用	88,261,000	2.8	3.7	68,819,071	2.3	3.3	78.0	85.4
特別損失	2,244,000	0.1	0.1	767,371	0.0	0.0	34.2	27.9
予備費	5,000,000	0.2	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(消費税込)

支 出

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		決算額の予算現額に対する比率	
		元年度	30 年度		元年度	30 年度	元年度	30 年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的支出	2,008,422,000	100.0	100.0	1,922,383,097	100.0	100.0	95.7	91.1
建設改良費	1,545,506,387	76.9	85.2	1,459,467,516	75.9	83.8	94.4	89.6
企業債償還金	260,697,000	13.0	14.7	260,696,968	13.6	16.1	100.0	99.9
その他資本的支出	202,218,613	10.1	0.1	202,218,613	10.5	0.1	100.0	100.0

(消費税込)

建設改良積立金 1 億円、過年度分損益勘定留保資金 7 億 3,509 万 8,258 円、当年度分損益勘定留保資金補てんされている。

資料4

損 益 計 算 書 の

借 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	2,778,108,445	98.3	2,785,694,622	98.1	△7,586,177	99.7
原水及び浄水費	1,094,070,689	38.7	1,088,670,201	38.3	5,400,488	100.5
配 水 費	169,057,778	6.0	165,708,037	5.8	3,349,741	102.0
給 水 費	118,930,081	4.2	137,878,793	4.9	△18,948,712	86.3
業 務 費	161,826,493	5.7	159,867,925	5.6	1,958,568	101.2
総 係 費	104,108,672	3.7	104,704,903	3.7	△596,231	99.4
減価償却費	1,104,632,129	39.1	1,087,160,953	38.3	17,471,176	101.6
資産減耗費	25,482,603	0.9	41,703,810	1.5	△16,221,207	61.1
営 業 外 費 用	48,104,582	1.7	54,237,911	1.9	△6,133,329	88.7
支 払 利 息	47,205,871	1.7	53,538,813	1.9	△6,332,942	88.2
雑 支 出	898,711	0.0	699,098	0.0	199,613	128.6
特 別 損 失	714,002	0.0	584,216	0.0	129,786	122.2
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	714,002	0.0	584,216	0.0	129,786	122.2
小 計	2,826,927,029	100.0	2,840,516,749	100.0	△13,589,720	99.5
当 年 度 純 利 益	568,498,795		559,234,839		9,263,956	101.7
合 計	3,395,425,824		3,399,751,588		△4,325,764	99.9

構 成 ・ 比 較 表

貸 方						
科 目	令和元年度		平成 30 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	3,020,455,513	89.0	3,026,346,374	89.0	△5,890,861	99.8
給 水 収 益	2,901,534,910	85.5	2,912,636,555	85.7	△11,101,645	99.6
その他の営業収益	118,920,603	3.5	113,709,819	3.3	5,210,784	104.6
営 業 外 収 益	374,969,011	11.0	373,403,895	11.0	1,565,116	100.4
受 取 利 息	1,560,057	0.0	2,406,152	0.1	△846,095	64.8
長期前受金戻入	366,917,625	10.8	363,923,401	10.7	2,994,224	100.8
雑 収 益	6,491,329	0.2	7,074,342	0.2	△583,013	91.8
特 別 利 益	1,300	0.0	1,319	0.0	△19	98.6
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	1,300	0.0	1,319	0.0	△19	98.6
合 計	3,395,425,824	100.0	3,399,751,588	100.0	△4,325,764	99.9

貸 借 対 照 表 の

借 方						
科 目	令和元年度		平成 30 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	28,893,158,042	89.3	28,458,147,987	88.8	435,010,055	101.5
有 形 固 定 資 産	28,692,786,542	88.7	28,457,776,487	88.8	235,010,055	100.8
土 地	609,309,856	1.9	608,972,586	1.9	337,270	100.1
建 物	306,907,182	0.9	324,223,004	1.0	△17,315,822	94.7
構 築 物	25,976,621,295	80.3	25,845,799,762	80.6	130,821,533	100.5
機 械 及 び 装 置	1,610,582,902	5.0	1,493,138,778	4.7	117,444,124	107.9
車 両 及 び 運 搬 具	2,263,412	0.0	3,098,308	0.0	△834,896	73.1
工 具 器 具 及 び 備 品	37,838,088	0.1	35,962,938	0.1	1,875,150	105.2
量 水 器	113,615,875	0.4	112,673,623	0.4	942,252	100.8
建 設 仮 勘 定	35,647,932	0.1	33,907,488	0.1	1,740,444	105.1
無 形 固 定 資 産	371,500	0.0	371,500	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	371,500	0.0	371,500	0.0	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	200,000,000	0.6	—	—	200,000,000	—
投 資 有 価 証 券	200,000,000	0.6	—	—	200,000,000	—
流 動 資 産	3,457,947,958	10.7	3,595,550,829	11.2	△137,602,871	96.2
現 金 預 金	3,023,238,477	9.3	3,168,235,508	9.9	△144,997,031	95.4
未 収 金	421,690,454	1.3	414,864,092	1.3	6,826,362	101.7
貸 倒 引 当 金	△2,055,000		△2,282,000		227,000	
貯 蔵 品	14,074,027	0.1	13,733,229	0.0	340,798	102.5
そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	32,351,106,000	100.0	32,053,698,816	100.0	297,407,184	100.9

構 成 ・ 比 較 表

貸 方						
科 目	令和元年度		平成 30 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	2,322,646,647	7.2	2,643,214,208	8.2	△320,567,561	87.9
企 業 債	1,950,810,832	6.0	2,217,896,120	6.9	△267,085,288	88.0
引 当 金	371,835,815	1.2	425,318,088	1.3	△53,482,273	87.4
退職給付引当金	206,213,317	0.7	241,530,590	0.7	△35,317,273	85.4
修繕引当金	165,622,498	0.5	183,787,498	0.6	△18,165,000	90.1
流 動 負 債	1,284,560,754	4.0	1,152,604,164	3.6	131,956,590	111.4
企 業 債	267,085,288	0.8	260,696,968	0.8	6,388,320	102.5
未 払 金	922,995,107	2.9	813,568,360	2.5	109,426,747	113.5
前 受 金	0	0.0	7,526	0.0	△7,526	0.0
引 当 金	28,113,113	0.1	26,834,752	0.1	1,278,361	104.8
賞与引当金	23,671,518	0.1	22,642,988	0.1	1,028,530	104.5
法定福利費引当金	4,441,595	0.0	4,191,764	0.0	249,831	106.0
その他流動負債	66,367,246	0.2	51,496,558	0.2	14,870,688	128.9
繰 延 収 益	9,354,897,846	28.9	9,437,378,486	29.5	△82,480,640	99.1
長 期 前 受 金	17,178,558,172	53.1	16,919,910,973	52.8	258,647,199	101.5
収益化累計額	△7,823,660,326	△24.2	△7,482,532,487	△23.3	△341,127,839	104.6
負 債 合 計	12,962,105,247	40.1	13,233,196,858	41.3	△271,091,611	98.0
資 本 金	15,458,120,838	47.8	14,874,197,437	46.4	583,923,401	103.9
剰 余 金	3,930,879,915	12.1	3,946,304,521	12.3	△15,424,606	99.6
資 本 剰 余 金	1,829,321,757	5.6	1,829,321,757	5.7	0	100.0
工 事 負 担 金	1,463,757,945	4.5	1,463,757,945	4.6	0	100.0
加 入 金	168,118,757	0.5	168,118,757	0.5	0	100.0
受贈財産評価額	179,475,851	0.5	179,475,851	0.6	0	100.0
補 助 金	17,969,204	0.1	17,969,204	0.0	0	100.0
利 益 剰 余 金	2,101,558,158	6.5	2,116,982,764	6.6	△15,424,606	99.3
減 債 積 立 金	573,528,065	1.8	575,216,627	1.8	△1,688,562	99.7
利 益 積 立 金	171,759	0.0	171,759	0.0	0	100.0
建設改良積立金	48,114,963	0.1	51,114,963	0.2	△3,000,000	94.1
当年度未処分利益剰余金	1,479,743,371	4.6	1,490,479,415	4.6	△10,736,044	99.3
資 本 合 計	19,389,000,753	59.9	18,820,501,958	58.7	568,498,795	103.0
負 債 ・ 資 本 合 計	32,351,106,000	100.0	32,053,698,816	100.0	297,407,184	100.9

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 経営の概要

(1) 業務の実績

本年度の業務量を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成 30 年度	比 較	
			増 減	比 率
行 政 区 域 内 人 口 ①	186,667 人	186,526 人	141 人	100.1 %
処 理 区 域 内 人 口 ②	158,972 人	158,071 人	901 人	100.6 %
処 理 区 域 面 積	3,524 ha	3,503 ha	21 ha	100.6 %
水 洗 化 人 口 ③	147,005 人	145,277 人	1,728 人	101.2 %
普 及 率 ② / ① × 100	85.2 %	84.7 %	0.5 ㊦	—
水 洗 化 率 ③ / ② × 100	92.5 %	91.9 %	0.6 ㊦	—
年 間 総 処 理 水 量 ④	17,094,194 m ³	17,071,984 m ³	22,210 m ³	100.1 %
年 間 有 収 水 量 ⑤	15,946,630 m ³	15,627,662 m ³	318,968 m ³	102.0 %
有 収 率 ⑤ / ④ × 100	93.3 %	91.5 %	1.8 ㊦	—

※1 公共下水道事業と農業集落排水事業の合算値とする。

下水道事業は、公共下水道事業と農業集落排水事業の2特別会計を廃止し、令和元年度から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用する地方公営企業会計へ移行したものである。令和元年度は移行後、初の決算となっている。

本年度末の水洗化人口は147,005人で、前年度に比べ1,728人（1.2%）の増加となっている。この結果、水洗化率は処理区域内人口158,972人に対し92.5%を示し、前年度より0.6ポイント上昇している。

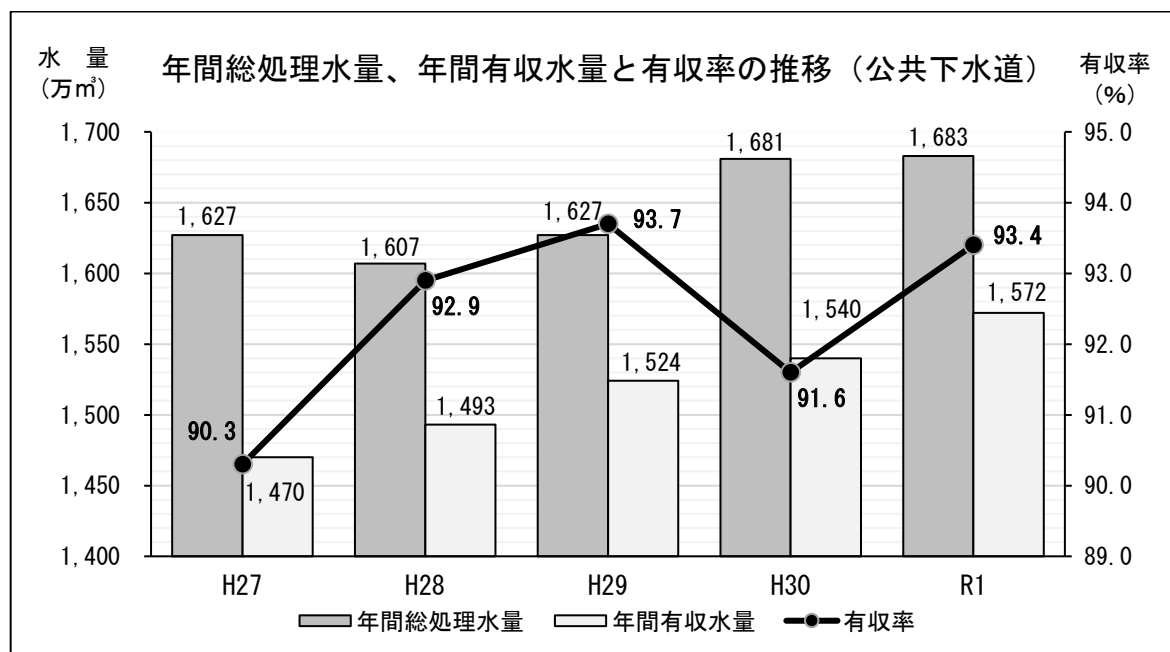
なお、年間総処理水量は1,709万4,194m³で、前年度に比べ2万2,210m³（0.1%）、年間有収水量は1,594万6,630m³で、前年度に比べ31万8,968m³（2.0%）それぞれ増加している。この結果、有収率は93.3%となり、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

なお、事業別処理状況（セグメント別）は、次頁以降のとおりである。

ア 事業別処理状況（セグメント別）

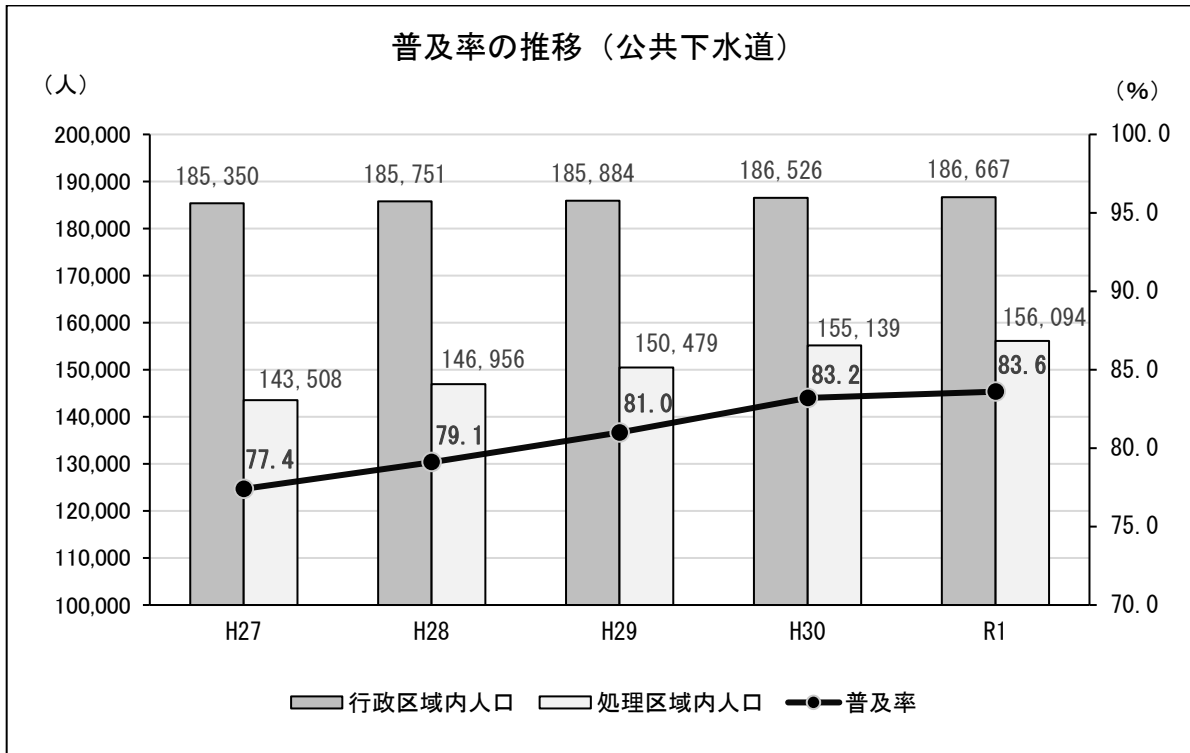
(7) 公共下水道事業

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	比 率
行政区域内人口①	186,667 人	186,526 人	141 人	100.1 %
処理区域内人口②	156,094 人	155,139 人	955 人	100.6 %
普及率 ②/①×100	83.6 %	83.2 %	0.4 ㊦	—
水洗化人口③	144,212 人	142,430 人	1,782 人	101.3 %
水洗化率 ③/②×100	92.4 %	91.8 %	0.6 ㊦	—
年間総処理水量④	16,828,753 m ³	16,809,114 m ³	19,639 m ³	100.1 %
年間有収水量⑤	15,715,350 m ³	15,395,827 m ³	319,523 m ³	102.1 %
有収率 ⑤/④×100	93.4 %	91.6 %	1.8 ㊦	—

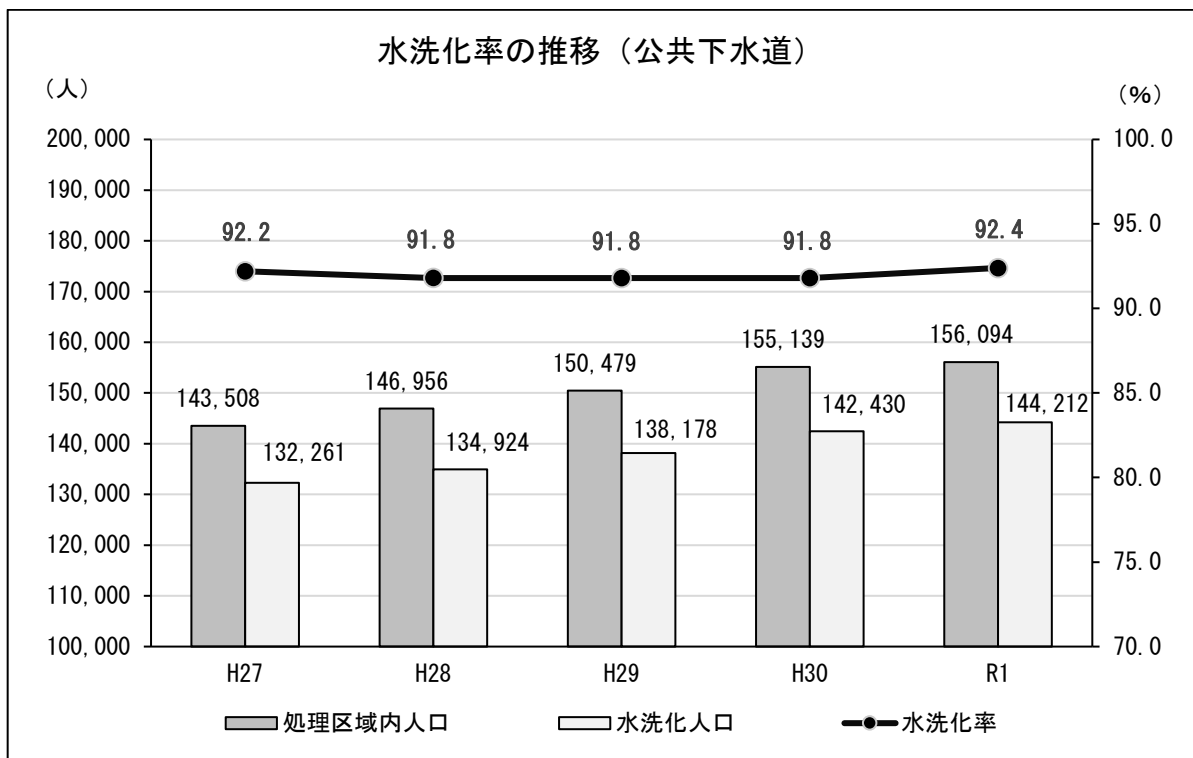


※1 有収水量は営業収益（下水道使用料収入）となった水量

※2 有収率＝年間有収水量／年間総処理水量×100



※1 普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

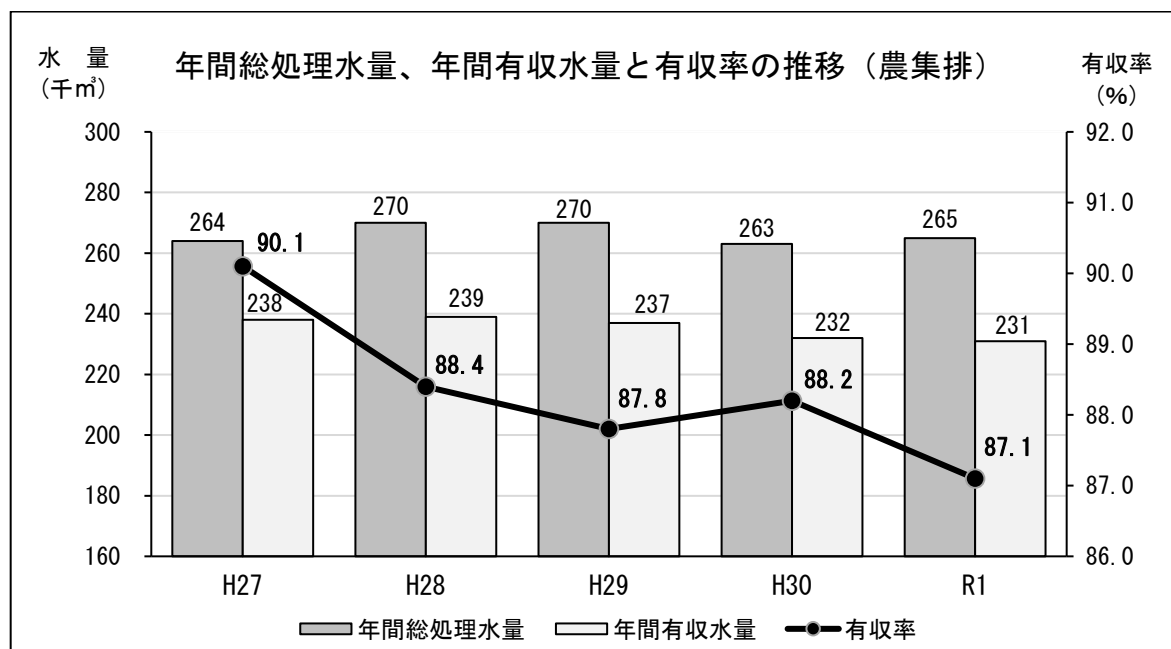


※1 水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100

(イ) 農業集落排水事業

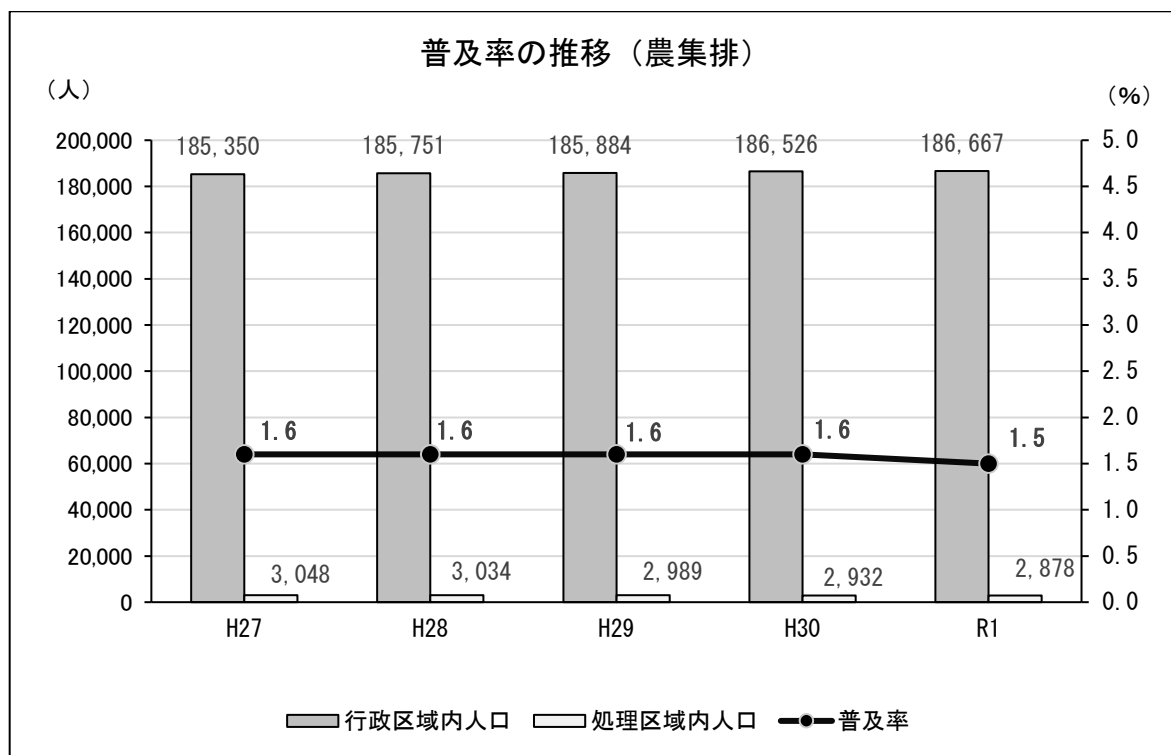
区 分 \ 年 度	令和元年度	平成 30 年度	比 較	
			増 減	比 率
行政区域内人口 ①	186,667 人	186,526 人	141 人	100.1 %
処理区域内人口 ②	2,878 人	2,932 人	△54 人	98.2 %
普及率 ② / ① × 100	1.5 %	1.6 %	△0.1 ㊦	—
水洗化人口 ③	2,793 人	2,847 人	△54 人	98.1 %
水洗化率 ③ / ② × 100	97.0 %	97.1 %	△0.1 ㊦	—
年間総処理水量 ④	265,441 m ³	262,870 m ³	2,571 m ³	101.0 %
年間有収水量 ⑤	231,280 m ³	231,835 m ³	△555 m ³	99.8 %
有収率 ⑤ / ④ × 100	87.1 %	88.2 %	△1.1 ㊦	—

(注) 農業集落排水事業は、正岡、千両、一宮東部及び一宮西部の4処理区からなる。

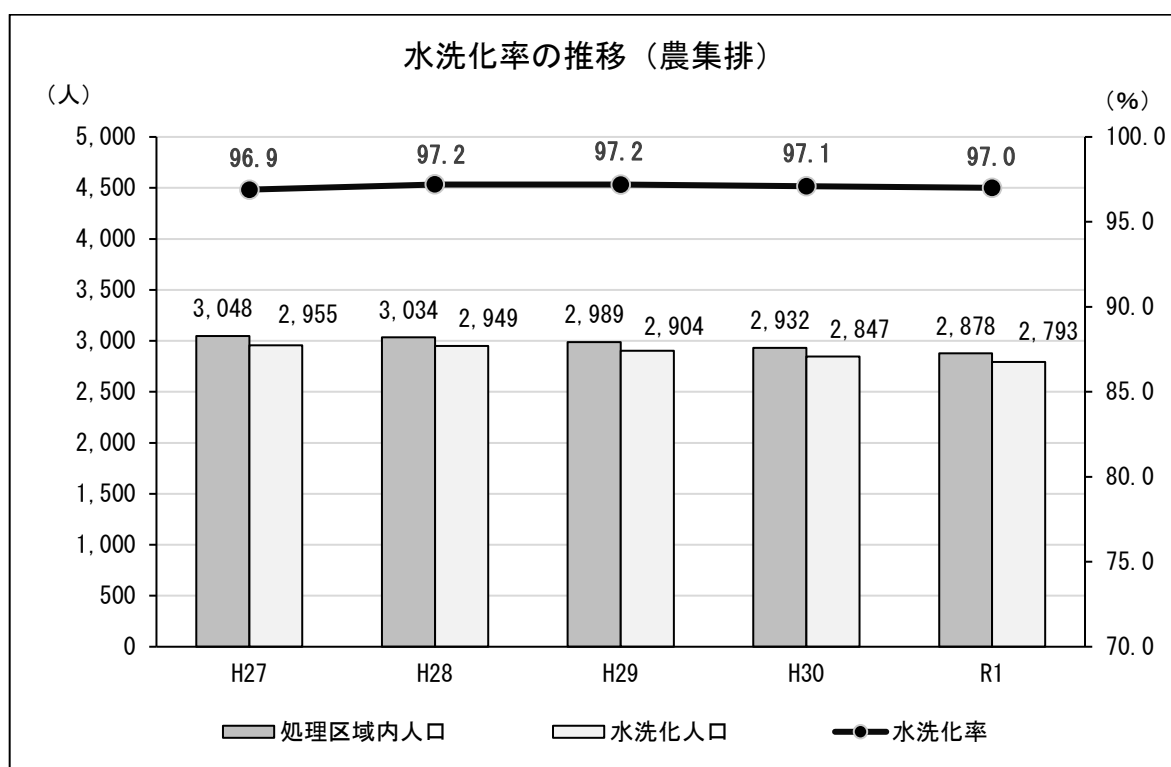


※1 有収水量は営業収益 (下水道使用料収入) となった水量

※2 有収率 = 年間有収水量 / 年間総処理水量 × 100



※1 普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100



※1 水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100

これ以降の数値は、公共下水道事業と農業集落排水事業の合算値とする。

(2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成 30 年度	比 較	
			増 減	比 率
建設改良費	円 1,856,526,720	円 —	円 —	% —
公共下水道汚水管渠整備費	1,217,027,959	—	—	—
特定環境保全公共下水道汚水管渠整備費	397,397,713	—	—	—
雨水管渠整備費	154,035,314	—	—	—
農業集落排水施設管渠整備費	3,700,000	—	—	—
処理場整備費	16,415,000	—	—	—
流域下水道事業費	58,102,784	—	—	—
固定資産購入費	1,461,650	—	—	—
事務費	8,386,300	—	—	—

(消費税抜)

建設改良費の決算額は 18 億 5,652 万 6,720 円となっている。

主な内容は、管路築造工事として公共下水道築造工事、特定環境保全公共下水道築造工事、雨水浸透施設築造工事を実施し、あわせて管路改築・更新等工事として公共下水道総合地震対策汚水管改築工事などを実施することにより、事業全体で延べ 1 万 4,709.27m (汚水管 1 万 4,172.85m、雨水管 536.42m) にわたる管路築造等工事を実施している。また、麻生田調整池（仮称）の整備のため、1,933.53 m²の事業用地を購入している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に 対する増減	収入率
下 水 道 事 業 収 益	円 4,187,494,000	円 4,188,390,546	円 896,546	% 100.0
営 業 収 益	2,952,128,000	2,914,925,868	△37,202,132	98.7
営 業 外 収 益	1,235,358,000	1,273,464,133	38,106,133	103.1
特 別 利 益	8,000	545	△7,455	6.8

(消費税込)

収益的収入の決算額は41億8,839万546円で、予算現額41億8,749万4,000円に対し89万6,546円の増額となり、収入率は100.0%となっている。

イ 支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下 水 道 事 業 費 用	円 3,932,851,000	円 3,854,603,060	円 78,247,940	% 98.0
営 業 費 用	3,632,414,300	3,595,458,780	36,955,520	99.0
営 業 外 費 用	258,556,000	219,726,438	38,829,562	85.0
特 別 損 失	40,880,700	39,417,842	1,462,858	96.4
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(消費税込)

収益的支出の決算額は38億5,460万3,060円で、予算現額39億3,285万1,000円に対し7,824万7,940円の不用額を生じ、執行率は98.0%となっている。

不用額の発生した要因は、営業費用の工事請負費、流域下水道費負担金及び営業外費用の企業債利息が減額となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に 対する増減	収入率
資 本 的 収 入	円 1,910,630,000	円 1,928,871,831	円 18,241,831	% 101.0
企 業 債	1,123,300,000	1,117,600,000	△5,700,000	99.5
負担金及び分担金	64,387,000	92,703,831	28,316,831	144.0
固定資産売却代金	2,000	0	△2,000	0.0
出 資 金	99,384,000	99,623,000	239,000	100.2
補 助 金	623,557,000	618,945,000	△4,612,000	99.3

(消費税込)

資本的収入の決算額は19億2,887万1,831円で、予算現額19億1,063万円に対し1,824万1,831円の増額となり、収入率は101.0%となっている。

予算現額に対し増加した要因は、負担金及び分担金において受益者負担金及び工事負担金がそれぞれ増額となったことによるものである。

イ 支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	円 3,595,068,000	円 3,540,968,533	円 54,099,467	% 98.5
建 設 改 良 費	2,078,227,638	2,024,128,171	54,099,467	97.4
企業債償還金	1,516,840,362	1,516,840,362	0	100.0

(消費税込)

資本的支出の決算額は35億4,096万8,533円で、予算現額35億9,506万8,000円に対し5,409万9,467円の不用額を生じ、執行率は98.5%となっている。

不用額の発生した要因は、建設改良費のうち公共下水道管渠整備費の工事請負費が減額となったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額16億1,209万6,702円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億875万5,732円、引継金3億9,894万3,058円、当年度分損益勘定留保資金11億81万2,185円、当年度利益剰余金処分数358万5,727円で補てんされている。

3 経営状況

(1) 経営収支の状況

本年度の経営収支は、次のとおりである。なお、これ以降の額は、消費税抜きとする。

科 目 \ 年 度	令和元年度	平成 30 年度	比 較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
総 収 益	3,997,524,133	—	—	—
総 費 用	3,772,540,795	—	—	—
純 利 益	224,983,338	—	—	—

経営収支の状況は、総収益 39 億 9,752 万 4,133 円に対し、総費用 37 億 7,254 万 795 円で、差引き 2 億 2,498 万 3,338 円の利益が生じている。

ア 収 益

本年度の収益は、次のとおりである。

科 目 \ 年 度	令和元年度	平成 30 年度	比 較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	2,741,039,197	—	—	—
下水道使用料	1,981,708,210	—	—	—
受託工事収益	50,401,000	—	—	—
受託業務収益	1,795,987	—	—	—
その他営業収益	707,134,000	—	—	—
営 業 外 収 益	1,256,484,420	—	—	—
受取利息及び配当金	0	—	—	—
補 助 金	16,745,000	—	—	—
長期前受金戻入	1,239,526,408	—	—	—
雑 収 益	213,012	—	—	—
特 別 利 益	516	—	—	—
固定資産売却益	0	—	—	—
過年度損益修正益	516	—	—	—
総 収 益	3,997,524,133	—	—	—

営業収益は27億4,103万9,197円となっている。その主な内容は、下水道事業の根幹をなす下水道使用料が19億8,170万8,210円となっている。営業外収益は12億5,648万4,420円となっている。その主な内容は、長期前受金戻入が12億3,952万6,408円、補助金が1,674万5,000円となっている。特別収益は516円となっている。

イ 費 用

本年度の費用は、次のとおりである。

科 目 \ 年 度	令和元年度	平成 30 年度	比 較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	3,511,579,930	—	—	—
汚 水 管 渠 費	72,627,833	—	—	—
雨 水 管 渠 費	17,039,648	—	—	—
ポ ン プ 場 費	4,649,703	—	—	—
処 理 場 費	26,955,778	—	—	—
受 託 工 事 費	50,331,000	—	—	—
流 域 下 水 道 費	690,504,374	—	—	—
業 務 費	132,399,561	—	—	—
受 託 業 務 費	1,800,313	—	—	—
総 係 費	68,233,461	—	—	—
減 価 償 却 費	2,411,253,433	—	—	—
資 産 減 耗 費	35,784,826	—	—	—
その他営業費用	0	—	—	—
営 業 外 費 用	221,605,568	—	—	—
支 払 利 息	219,726,438	—	—	—
雑 支 出	1,879,130	—	—	—
特 別 損 失	39,355,297	—	—	—
固定資産売却損	0	—	—	—
過年度損益修正損	2,345,497	—	—	—
その他特別損失	37,009,800	—	—	—
総 費 用	3,772,540,795	—	—	—

営業費用は35億1,157万9,930円となっている。その主な内容は、減価償却費が24億1,125万3,433円、流域下水道費が6億9,050万4,374円、業務費が1億3,239万9,561円となっている。営業外費用は2億2,160万5,568円となっている。その主な内容は、支払利息が2億1,972万6,438円となっている。

特別損失は3,935万5,297円となっている。その主な内容は、その他特別損失が3,700万9,800円となっている。

(2) 営業収支の状況

本年度の営業収支の状況は、次のとおりである。

科 目 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	比 率
営 業 収 益	円 2,741,039,197	円 —	円 —	% —
営 業 費 用	3,511,579,930	—	—	—
営 業 損 益 (△)	△770,540,733	—	—	—

営業収支の状況は、営業収益27億4,103万9,197円に対し、営業費用35億1,157万9,930円で、差引き7億7,054万733円の営業損失が生じている。

4 財政状態

(1) 資 産

本年度の資産は、次のとおりである。

科 目 \ 年 度	令和元年度		平成 30 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
資 産	円 67,650,046,184	% 100.0	円 —	% —	円 —	% —
固 定 資 産	66,601,717,840	98.5	—	—	—	—
有形固定資産	63,921,446,949	94.5	—	—	—	—
無形固定資産	2,677,047,891	4.0	—	—	—	—
投資その他資産	3,223,000	0.0	—	—	—	—
流 動 資 産	1,048,328,344	1.5	—	—	—	—
現金預金	767,810,937	1.1	—	—	—	—
未 収 金 貸 倒 引 当 金	283,854,672 △3,337,265	0.4	—	—	—	—
その他流動資産	0	0.0	—	—	—	—

資産総額は676 億 5,004 万 6,184 円となっている。資産の内容は、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産総額は666 億 171 万 7,840 円となっている。

有形固定資産総額は639 億 2,144 万 6,949 円で、その主な内容は、構築物が628 億 7,732 万 4,729 円、機械及び装置が5 億 9,892 万 9,172 円、土地が3 億 8,243 万 4,425 円となっている。

また、無形固定資産は26 億 7,704 万 7,891 円となっている。その内容は、施設利用権が26 億 7,676 万 5,491 円、電話加入権が28 万 2,400 円、となっている。

イ 流動資産

流動資産総額は10億4,832万8,344円となっている。その内容は、現金預金が7億6,781万937円、未収金（貸倒引当後）が2億8,051万7,407円となっている。

未収金の内訳については、次のとおりである。なお、下表の未収金は、貸倒引当処理前の額である。

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	比 率
現 年 度 未 収 金	円 267,825,611	円 —	円 —	% —
営 業 未 収 金 （うち下水道・ 農集排使用料）	231,162,882 (222,239,233)	—	—	—
営 業 外 未 収 金	17,049,568	—	—	—
そ の 他 未 収 金 （うち受益者・下水 道事業費負担金）	19,613,161 (2,599,352)	—	—	—
過 年 度 未 収 金 （うち下水道・ 農集排使用料）	16,029,061 (9,926,163)	—	—	—
計	283,854,672	—	—	—

(2) 負債及び資本

本年度の負債及び資本は、次のとおりである。

科 目 \ 年 度	令和元年度		平成 30 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
負 債	円 55,325,879,628	% 81.7	円 —	% —	円 —	% —
固定負債	20,790,688,283	30.7	—	—	—	—
企業債	20,780,054,508	30.7	—	—	—	—
引当金	10,633,775	0.0	—	—	—	—
流動負債	2,111,198,993	3.1	—	—	—	—
企業債	1,419,991,263	2.1	—	—	—	—
未払金	666,671,417	1.0	—	—	—	—
引当金	20,579,700	0.0	—	—	—	—
その他流動負債	3,956,613	0.0	—	—	—	—
繰延収益	32,423,992,352	47.9	—	—	—	—
長期前受金	33,641,111,645	49.7	—	—	—	—
収益化累計額	△1,217,119,293	△1.8	—	—	—	—
資 本	12,324,166,556	18.3	—	—	—	—
資本金	11,815,618,768	17.5	—	—	—	—
剰余金	508,547,788	0.8	—	—	—	—
資本剰余金	283,564,450	0.4	—	—	—	—
利益剰余金	224,983,338	0.4	—	—	—	—
負債・資本合計	67,650,046,184	100.0	—	—	—	—

ア 負債

負債総額は553億2,587万9,628円となっている。負債の内容は、次のとおりである。

(ア) 固定負債

固定負債総額は207億9,068万8,283円となっている。その内容は、企業債が207億8,005万4,508円、引当金が1,063万3,775円となっている。

(イ) 流動負債

流動負債総額は21億1,119万8,993円となっている。その主な内容は、企業債が14億1,999万1,263円、未払金が6億6,667万1,417円となっている。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は324億2,399万2,352円となっている。これは長期前受金336億4,111万1,645円から、収益化累計額12億1,711万9,293円を差引いた額となっている。

イ 資本

資本総額は123億2,416万6,556円となっている。資本の内容は、次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金総額は118億1,561万8,768円となっている。

(イ) 剰余金

剰余金総額は5億854万7,788円となっている。その内容は、資本剰余金が2億8,356万4,450円、利益剰余金が2億2,498万3,338円となっている。

(3) 資金の状況

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	円 224,983,338	円 —	円 —
減価償却費	2,411,253,433	—	—
固定資産除却費	35,784,826	—	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,337,265	—	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	17,334,838	—	—
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	3,244,862	—	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10,633,775	—	—
長期前受金戻入額	△1,239,526,408	—	—
支払利息	219,726,438	—	—
未収金の増減額（△は増加）	△34,773,129	—	—
未払金の増減額（△は減少）	△61,104,801	—	—
その他流動負債（△は減少）	3,771,146	—	—
計	1,594,665,583	—	—
利息の支払額	△219,726,438	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,374,939,145	—	—
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△1,856,526,720	—	—
国庫補助金等による収入	564,961,443	—	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	9,891,000	—	—
受益者負担金等収入	91,996,020	—	—
未収金の増減額（△は増加）	△1,411,543	—	—
未払金の増減額（△は減少）	159,894,037	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,031,195,763	—	—
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,117,600,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,516,840,362	—	—
一般会計からの出資による収入	85,626,065	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313,614,297	—	—
資金増加（又は減少）額	30,129,085	—	—
資金期首残高	737,681,852	—	—
資金期末残高	767,810,937	—	—

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは13億7,493万9,145円、投資活動によるキャッシュ・フローが△10億3,119万5,763円、財務活動によるキャッシュ・フローが△3億1,361万4,297円となっている。

この3区分の活動により、資金期末残高は7億6,781万937円で、資金期首残高に比べ3,012万9,085円の増額となっている。

5 む す び

以上が、令和元年度の下水道事業決算審査の概要であるが、次のとおり意見を述べて本審査のむすびとする。

なお、下水道事業は平成 31 年 4 月 1 日に、公共下水道事業と農業集落排水事業の 2 特別会計が新たに地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用する公営企業会計へ移行したものである。その目的は、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等に取り組み、経営の効率化・健全化を図るためである。

(1) 業務状況について

業務実績の状況は、水洗化人口は 14 万 7,005 人で、前年度に比べ 1,728 人（1.2%）増加している。年間総処理水量は 1,709 万 4,194 m³で、前年度に比べ 2 万 2,210 m³（0.1%）増加している。

また、料金収入の基となる年間有収水量は 1,594 万 6,630 m³で、前年度に比べ 31 万 8,968 m³（2.0%）増加している。なお、下水道施設の効率性をみる有収率は 93.3%で、前年度に比べ 1.8 ポイント上昇している。

(2) 建設改良事業について

建設改良費は 18 億 5,652 万 6,720 円となっている。事業の主な内容は、公共下水道築造工事、特定環境保全公共下水道築造工事等で下水管の整備と拡充を図り、延べ 1 万 4,709.27mの管路築造及び管路改築・更新等工事を施工している。また、施設整備工事として江島処理場ばっ気攪拌装置取替工事及び一宮西部処理場通報装置取替工事を実施するとともに、麻生田調整池（仮称）の整備のため事業用地を取得している。

(3) 経営状況について

総収益は 39 億 9,752 万 4,133 円、総費用は 37 億 7,254 万 795 円となっている。この結果、本年度は 2 億 2,498 万 3,338 円の純利益が生じている。

このように純利益を計上できたのは、長期前受金の収益化、月間使用量が 20 m³以下の小口利用者の増加及び大口利用者として豊川市し尿処理施設（アクアクリーン佐奈川）が新たに下水に接続したことに伴う料金収入の増加によるものと思われる。

(4) 財政状況について

貸借対照表から主要な経営指標を求めると、経営の安全性を示す自己資本構成比率が 66.2%、また、他機関からの資本依存度を示す固定負債構成比率が 30.7%となっている。短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は 49.7%となっている。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による資金不足比率をみると、資金不足は発生しておらず、健全な財政状態が維持されていると認められた。今後も経営分析指標等を注視し、健全な財政状況の維持に努められたい。

(5) 今後の経営について

人口減少社会の進展、節水意識の向上、節水型機器等の普及や将来的に発生すると予想される南海トラフなどの地震等の自然災害への備えなどにより、今後も厳しい状況が続くと想定されることを踏まえ、経費の節減等の具体的な施策や新たな下水道施設の整備では、費用対効果を検証し多額の支出が企業経営を圧迫することがないように今後の財政見通しを明確にし、令和2年度中に策定予定の「豊川市下水道事業経営戦略（仮称）」に反映させ、これまで以上に投資の合理化や経営基盤の強化を図ることにより、中長期的に安定した企業経営に努められたい。また、公営企業会計への移行を契機に、独立採算制を経営の基本原則とする公営企業として、職員の経営意識の醸成に努め、経営感覚・コスト意識を念頭に、効率的な業務遂行に取り組むことを期待します。

下水道は、市民生活を支える重要な社会資本であり、市民の財産でもあります。経営の効率化と水洗化率の向上等により財政基盤の強化を図りながら、積極的な経営に取り組み、衛生的で快適なまちづくりに寄与するよう努められたい。

下水道事業会計決算審査資料

目 次

資料1	業務実績表	119
資料2	経営分析表	121
資料3	予算決算対照表	127
資料4	損益計算書の構成・比較表	129
資料5	貸借対照表の構成・比較表	131
資料6	報告セグメントごとの営業収益等の比較表	133

資料 1

業 務 実

項 目		単位	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
行 政 区 域 内 人 口		人	186,667	186,526	185,884
処 理 区 域 内 人 口		人	158,972	158,071	153,468
水 洗 化 人 口		人	147,005	145,277	141,082
普 及 率		%	85.2	84.7	82.6
水 洗 化 率		%	92.5	91.9	91.9
年 間 総 処 理 水 量		m³	17,094,194	17,071,984	16,536,716
年 間 有 収 水 量		m³	15,946,630	15,627,662	15,479,606
有 収 率		%	93.3	91.5	93.6
処 理 区 域 面 積		ha	3,524	3,503	3,398
人口密度（公共下水道）		人	46.4	46.4	46.5
下 水 管 布 設 延 長		km	999.5	985.9	973.4
内 訳	汚 水 管 延 長	km	906.5	893.2	880.7
	雨 水 管 延 長	km	93.0	92.7	92.7
職 員 数		人	29	29	29
内 訳	主事（事務員を含む）	人	11	11	11
	技師（技術員を含む）	人	18	18	18
有収水量 1 m³当たり (消費税抜) (公共下水道)	使 用 料 単 価	円	124.1	—	—
	汚 水 処 理 原 価	円	138.4	—	—

※公共下水道事業と農業集落排水事業の合算値とする。

績 表

対 前 年 度 比		摘 要
令和元年度	平成 30 年度	
% 100.1	% 100.3	令和 2 年 3 月 31 日登録人口
100.6	103.0	供用を開始した区域の人口
101.2	103.0	
—	—	処理区域内人口÷行政区域内人口
—	—	水洗化人口÷処理区域内人口
100.1	103.2	
102.0	101.0	
—	—	年間有収水量÷年間総処理水量
100.6	103.1	供用を開始した区域の面積
100.0	99.8	処理区域面積 1 ha あたりの人口 (処理区域内人口÷処理区域面積) ※公共下水道分
101.4	101.3	
101.5	101.4	
100.3	100.0	
100.0	100.0	短時間勤務職員（再任用職員）を含む。 ただし、臨時・パート職員を除く。
100.0	100.0	
100.0	100.0	
—	—	有収水量 1 m ³ あたりの使用料収入 ※公共下水道分
—	—	有収水量 1 m ³ あたりの汚水処理費 ※公共下水道分

資料2

経 営 分

分 析 項 目	比 率			算 式
	元年度	30 年度	29 年度	
構成比率（安全性分析）	%	%	%	
1 固定資産構成比率	98.5	—	—	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}} \times 100$ 固定資産＝貸借対照表の額
2 流動資産構成比率	1.5	—	—	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$ 総資産＝貸借対照表の額
3 固定負債構成比率	30.7	—	—	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$ 固定負債＝固定負債＋借入資本金
4 流動負債構成比率	3.1	—	—	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$ 総資本＝資本＋負債
5 自己資本構成比率	66.2	—	—	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
財務比率（流動性分析）				
6 流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	1.6	—	—	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
7 固 定 比 率	148.8	—	—	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$
8 固定長期適合率	101.6	—	—	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
9 流 動 比 率	49.7	—	—	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
10 酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	49.7	—	—	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
11 現 金 預 金 比 率 (現 金 比 率)	36.4	—	—	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
12 負 債 比 率	51.2	—	—	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$ 負債＝固定負債＋流動負債

説	明
【構成比率（安全性分析）は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】 1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率 それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は 100 となる。 3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率 総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。	
【財務比率（流動性分析）は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】 6 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産との関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 7 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。 8 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 9 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 2 倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である。 10 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。 11 現金預金比率（現金比率）は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 12 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。	

分 析 項 目	比 率			算 式
	元年度	30 年度	29 年度	
回転率（生産性分析）	回	回	回	
13 総資本回転率	0.0	—	—	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \\ \text{平均} = (\text{期首} + \text{期末}) \div 2$
14 自己資本回転率	0.1	—	—	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$
15 固定資産回転率	0.0	—	—	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 (固定資産 - 建設仮勘定)}}$
16 流動資産回転率	2.7	—	—	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$
17 現金預金回転率	6.4	—	—	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$
18 未収金回転率	11.8	—	—	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 営 業 未 収 金}}$
収 益 率	%	%	%	
19 総資本利益率	0.4	—	—	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
20 純利益対総収益比率	5.6	—	—	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$
21 営業利益対営業収益比率	△28.1	—	—	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
22 総収益対総費用比率 （総収支比率）	106.0	—	—	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
23 営業収益対営業費用比率 （営業収支比率）	78.1	—	—	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

析 表

説	明
	【回転率（生産性分析）は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は、大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転率の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。】
13	総資本回転率は、企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。
14	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
15	固定資産回転率は、企業活動である営業収益と設備資産（固定資産）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
16	流動資産回転率は、営業収益と流動資産との関係を示すものであり、流動資産の利用状況を見るためのものである。また、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
17	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
18	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	【収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は、大きいほど良好である。】
19	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
20	純利益対総収益比率は、総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
21	営業利益対営業収益比率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
22	総収益対総費用比率（総収支比率）は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
23	営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって、経営活動の成否が判断されるものである。

分 析 項 目	比 率			算 式
	元年度	30 年度	29 年度	
そ の 他 の 比 率	%	%	%	
24 企業債償還額対 料金収入比率	76.5	—	—	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
25 支払利息対 料金収入比率	11.1	—	—	$\frac{\text{支払利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
26 未収金比率	7.0	—	—	$\frac{\text{未収金}}{\text{総収益}} \times 100$
27 利子負担率	1.0	—	—	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$ 負債＝一時借入金＋企業債
28 減価償却率	3.5	—	—	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$
29 労働分配率	5.1	—	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
30 労働生産性	千円 152,280	千円 —	千円 —	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$ 損益勘定職員数＝年度末職員数

析 表

説	明
24	企業償還額対料金収入比率 は、料金収入に対する企業償還額の割合を示すものである。
25	支払利息対料金収入比率 は、料金収入に対する支払利息の割合を示すものである。
26	未収金比率 は、総収益のうち未収金となったものの割合を示すものである。
27	利子負担率 は、損益計算書が示す借入資本利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。
28	減価償却率 は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
29	労働分配率 は、営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標である。
30	労働生産性 は、人的資源が効率的に活用されているか否かを示す指標である。数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。

資料3

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		決算額の予算現額に対する比率	
		元年度	30 年度		元年度	30 年度	元年度	30 年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
下水道事業収益	4,187,494,000	100.0	—	4,188,390,546	100.0	—	100.0	—
営業収益	2,952,128,000	70.5	—	2,914,925,868	69.6	—	98.7	—
営業外収益	1,235,358,000	29.5	—	1,273,464,133	30.4	—	103.1	—
特別利益	8,000	0.0	—	545	0.0	—	6.8	—

(消費税込)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		決算額の予算現額に対する比率	
		元年度	30 年度		元年度	30 年度	元年度	30 年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的収入	1,910,630,000	100.0	—	1,928,871,831	100.0	—	101.0	—
企業債	1,123,300,000	58.8	—	1,117,600,000	57.9	—	99.5	—
負担金及び 分担金	64,387,000	3.4	—	92,703,831	4.8	—	144.0	—
固定資産 売却代金	2,000	0.0	—	0	0.0	—	0.0	—
出資金	99,384,000	5.2	—	99,623,000	5.2	—	100.2	—
補助金	623,557,000	32.6	—	618,945,000	32.1	—	99.3	—

(消費税込)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 16 億 1,209 万 6,702 円は、当年度分消費
 年度分損益勘定留保資金 11 億 81 万 2,185 円及び 当年度利益剰余額 358 万 5,727 円で

対 照 表

支 出

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		決算額の予算現額に対する比率	
		元年度	30 年度		元年度	30 年度	元年度	30 年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
下水道事業費用	3,932,851,000	100.0	—	3,854,603,060	100.0	—	98.0	—
営業費用	3,632,414,300	92.4	—	3,595,458,780	93.3	—	99.0	—
営業外費用	258,556,000	6.6	—	219,726,438	5.7	—	85.0	—
特別損失	40,880,700	1.0	—	39,417,842	1.0	—	96.4	—
予備費	1,000,000	0.0	—	0	0.0	—	0.0	—

(消費税込)

支 出

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		決算額の予算現額に対する比率	
		元年度	30 年度		元年度	30 年度	元年度	30 年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的支出	3,595,068,000	100.0	—	3,540,968,533	100.0	—	98.5	—
建設改良費	2,078,227,638	57.8	—	2,024,128,171	57.2	—	97.4	—
企業債償還金	1,516,840,362	42.2	—	1,516,840,362	42.8	—	100.0	—

(消費税込)

税及び地方消費税資本的調整額 1 億 875 万 5,732 円、引継金 3 億 9,894 万 3,058 円、当補てんされている。

資料4

損 益 計 算 書

借 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	3,511,579,930	93.1	—	—	—	—
汚 水 管 渠 費	72,627,833	1.9	—	—	—	—
雨 水 管 渠 費	17,039,648	0.5	—	—	—	—
ポ ン プ 場 費	4,649,703	0.1	—	—	—	—
処 理 場 費	26,955,778	0.7	—	—	—	—
受 託 工 事 費	50,331,000	1.3	—	—	—	—
流 域 下 水 道 費	690,504,374	18.3	—	—	—	—
業 務 費	132,399,561	3.5	—	—	—	—
受 託 業 務 費	1,800,313	0.1	—	—	—	—
総 係 費	68,233,461	1.8	—	—	—	—
減 価 償 却 費	2,411,253,433	63.9	—	—	—	—
資 産 減 耗 費	35,784,826	1.0	—	—	—	—
その他営業費用	0	0.0	—	—	—	—
営 業 外 費 用	221,605,568	5.9	—	—	—	—
支 払 利 息	219,726,438	5.8	—	—	—	—
雑 支 出	1,879,130	0.1	—	—	—	—
特 別 損 失	39,355,297	1.0	—	—	—	—
固定資産売却損	0	0.0	—	—	—	—
過年度損益修正損	2,345,497	0.0	—	—	—	—
その他特別損失	37,009,800	1.0	—	—	—	—
小 計	3,772,540,795	100.0	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	224,983,338		—		—	
合 計	3,997,524,133		—		—	

の 構 成 ・ 比 較 表

貸 方						
科 目	令和元年度		平成 30 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	2,741,039,197	68.6	—	—	—	—
下水道使用料	1,981,708,210	49.6	—	—	—	—
受託工事収益	50,401,000	1.3	—	—	—	—
受託業務収益	1,795,987	0.0	—	—	—	—
その他営業収益	707,134,000	17.7	—	—	—	—
営 業 外 収 益	1,256,484,420	31.4	—	—	—	—
受取利息及び配当金	0	0.0	—	—	—	—
補助金	16,745,000	0.4	—	—	—	—
長期前受金戻入	1,239,526,408	31.0	—	—	—	—
雑収益	213,012	0.0	—	—	—	—
特 別 利 益	516	0.0	—	—	—	—
固定資産売却益	0	0.0	—	—	—	—
過年度損益修正益	516	0.0	—	—	—	—
合 計	3,997,524,133	100.0	—	—	—	—

資料5

貸 借 対 照 表 の

借 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
固 定 資 産	円 66,601,717,840	% 98.5	円 —	% —	円 —	% —
有 形 固 定 資 産	63,921,446,949	94.5	—	—	—	—
土 地	382,434,425	0.6	—	—	—	—
建 物	56,763,145	0.1	—	—	—	—
構 築 物	62,877,324,729	92.9	—	—	—	—
機 械 及 び 装 置	598,929,172	0.9	—	—	—	—
車 両 及 び 運 搬 具	3,542,279	0.0	—	—	—	—
工 具 器 具 及 び 備 品	2,453,199	0.0	—	—	—	—
無 形 固 定 資 産	2,677,047,891	4.0	—	—	—	—
電 話 加 入 権	282,400	0.0	—	—	—	—
施 設 利 用 権	2,676,765,491	4.0	—	—	—	—
投 資 そ の 他 資 産	3,223,000	0.0	—	—	—	—
出 資 金	3,223,000	0.0	—	—	—	—
流 動 資 産	1,048,328,344	1.5	—	—	—	—
現 金 預 金	767,810,937	1.1	—	—	—	—
未 収 金	283,854,672	0.4	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	△3,337,265					
資 産 合 計	67,650,046,184	100.0	—	—	—	—

構 成 ・ 比 較 表

貸 方						
科 目	令和元年度		平成 30 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
固 定 負 債	円 20,790,688,283	% 30.7	円 —	% —	円 —	% —
企業 債	20,780,054,508	30.7	—	—	—	—
引 当 金	10,633,775	0.0	—	—	—	—
退職給付引当金	10,633,775	0.0	—	—	—	—
流 動 負 債	2,111,198,993	3.1	—	—	—	—
企業 債	1,419,991,263	2.1	—	—	—	—
未 払 金	666,671,417	1.0	—	—	—	—
引 当 金	20,579,700	0.0	—	—	—	—
賞与引当金	17,334,838	0.0	—	—	—	—
法定福利費引当金	3,244,862	0.0	—	—	—	—
その他流動負債	3,956,613	0.0	—	—	—	—
繰 延 収 益	32,423,992,352	47.9	—	—	—	—
長期前受金	33,641,111,645	49.7	—	—	—	—
収益化累計額	△1,217,119,293	△1.8	—	—	—	—
負 債 合 計	55,325,879,628	81.7	—	—	—	—
資 本 金	11,815,618,768	17.5	—	—	—	—
剰 余 金	508,547,788	0.8	—	—	—	—
資本剰余金	283,564,450	0.4	—	—	—	—
受贈財産評価額	165,144,440	0.3	—	—	—	—
他会計補助金	89,097,237	0.1	—	—	—	—
国庫補助金	29,322,773	0.0	—	—	—	—
利益剰余金	224,983,338	0.4	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	224,983,338	0.4	—	—	—	—
資 本 合 計	12,324,166,556	18.3	—	—	—	—
負債・資本合計	67,650,046,184	100.0	—	—	—	—

資料6

報 告 セ グ メ ン ト ご と の

項 目	令 和 元 年 度			平 成 30	
	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計	公共下水道事業	農業集落排水事業
	円	円	円	円	円
営 業 収 益	2,667,379,548	73,659,649	2,741,039,197	—	—
営 業 費 用	3,369,342,135	142,237,795	3,511,579,930	—	—
営 業 利 益	△701,962,587	△68,578,146	△770,540,733	—	—
経 常 利 益	248,858,498	15,479,621	264,338,119	—	—
セグメント資産	65,648,793,107	2,001,253,077	67,650,046,184	—	—
セグメント負債	53,504,928,416	1,820,951,212	55,325,879,628	—	—
その他の項目					
他会計繰入金	755,225,000	67,848,000	823,073,000	—	—
減 価 償 却 費	2,313,893,870	97,359,563	2,411,253,433	—	—
特 別 利 益	516	0	516	—	—
特 別 損 失	37,982,681	1,372,616	39,355,297	—	—
固定資産増加額	1,873,031,212	20,115,000	1,893,146,212	—	—

営 業 収 益 等

年 度	比 較					
合 計	公共下水道事業		農業集落排水事業		合 計	
	増 減	比 率	増 減	比 率	増 減	比 率
円	円	%	円	%	円	%
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 経営の概要

(1) 業務の実績

本年度の業務量を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分 \ 年 度			令和元年度	平成 30 年度	比 較	
					増 減	比 率
年 度 末 許 可 病 床 数			527 床	527 床	0 床	100.0%
年 度 末 実 稼 動 病 床 数			527 床	527 床	0 床	100.0%
患者数	入院	年間延人数	163,185 人	159,513 人	3,672 人	102.3%
		1日平均人数	446 人	437 人	9 人	102.1%
	外来	年間延人数	295,610 人	303,406 人	△7,796 人	97.4%
		1日平均人数	1,232 人	1,243 人	△11 人	99.1%
	計	年間延人数	458,795 人	462,919 人	△4,124 人	99.1%
		1日平均人数	1,678 人	1,680 人	△2 人	99.9%
病床利用率（一般病床）			87.0%	84.7 %	2.3 ㊦	－
外来患者対入院患者比率			181.2%	190.2 %	△9.0 ㊦	－
患 者 1 人 1 日 当 た り (消費税込)		医 業 収 益	30,838 円	29,548 円	1,290 円	104.4%
		医 業 費 用	33,439 円	32,322 円	1,117 円	103.5%
		入 院 収 益	55,871 円	55,081 円	790 円	101.4%
		外 来 収 益	14,159 円	13,441 円	718 円	105.3%

※ 診療日数は、令和元年度が入院 366 日、外来 240 日、平成 30 年度が入院 365 日、外来 244 日

令和元年度の入院・外来患者の年間延人数は 45 万 8,795 人で、前年度に比べ 4,124 人 (0.9%) 減少している。その内訳をみると、入院患者数が 16 万 3,185 人で、前年度に比べ 3,672 人 (2.3%) の増加となったが、外来患者数が 29 万 5,610 人で、前年度に比べ 7,796 人 (2.6%) 減少している。

病床利用率（一般病床：全病床から精神病床、結核病床を除く）は 87.0%で、前年度に比べ 2.3 ポイント上昇している。

患者 1 人 1 日における医業収益は 3 万 838 円で、前年度に比べ 1,290 円 (4.4%)、医業費用は 3 万 3,439 円で、前年度に比べ 1,117 円 (3.5%) それぞれ増額となっている。

入院収益は 5 万 5,871 円で、前年度に比べ 790 円 (1.4%)、外来収益は 1 万 4,159 円で、前年度に比べ 718 円 (5.3%) それぞれ増額となっている。

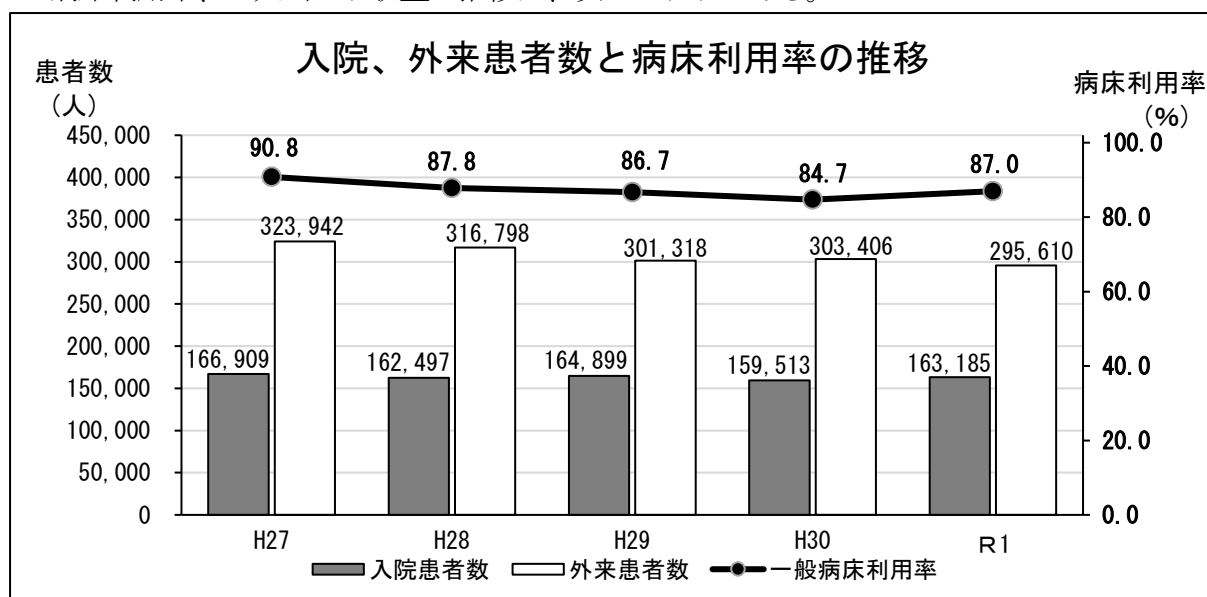
入院・外来患者数の増減の内訳は、次のとおりである。

患者数 科 名	入 院 患 者 数				外 来 患 者 数			
	元年度	30 年度	増 減	比 率	元年度	30 年度	増 減	比 率
	人	人	人	%	人	人	人	%
内 科	83,104	80,806	2,298	102.8	99,435	104,016	△4,581	95.6
精 神 科	18,012	18,206	△194	98.9	28,326	28,934	△608	97.9
小 児 科	5,812	6,137	△325	94.7	13,675	14,341	△666	95.4
外 科	15,806	15,789	17	100.1	20,332	20,479	△147	99.3
整 形 外 科	18,085	17,232	853	105.0	27,657	28,693	△1,036	96.4
形 成 外 科	393	343	50	114.6	2,575	2,834	△259	90.9
脳神経外科	9,095	8,260	835	110.1	5,267	5,623	△356	93.7
皮 膚 科	1,431	1,370	61	104.5	15,519	15,160	359	102.4
泌 尿 器 科	807	907	△100	89.0	12,168	11,623	545	104.7
産 婦 人 科	5,963	6,378	△415	93.5	16,086	15,581	505	103.2
眼 科	887	797	90	111.3	11,265	13,042	△1,777	86.4
耳鼻咽喉科	1,937	1,775	162	109.1	11,076	11,602	△526	95.5
放 射 線 科	0	0	0	—	3,919	3,944	△25	99.4
歯科口腔外科	1,853	1,513	340	122.5	11,925	10,785	1,140	110.6
麻 酔 科	0	0	0	—	12	1	11	—
救 急 科	0	0	0	—	16,373	16,748	△375	97.8
計	163,185	159,513	3,672	102.3	295,610	303,406	△7,796	97.4

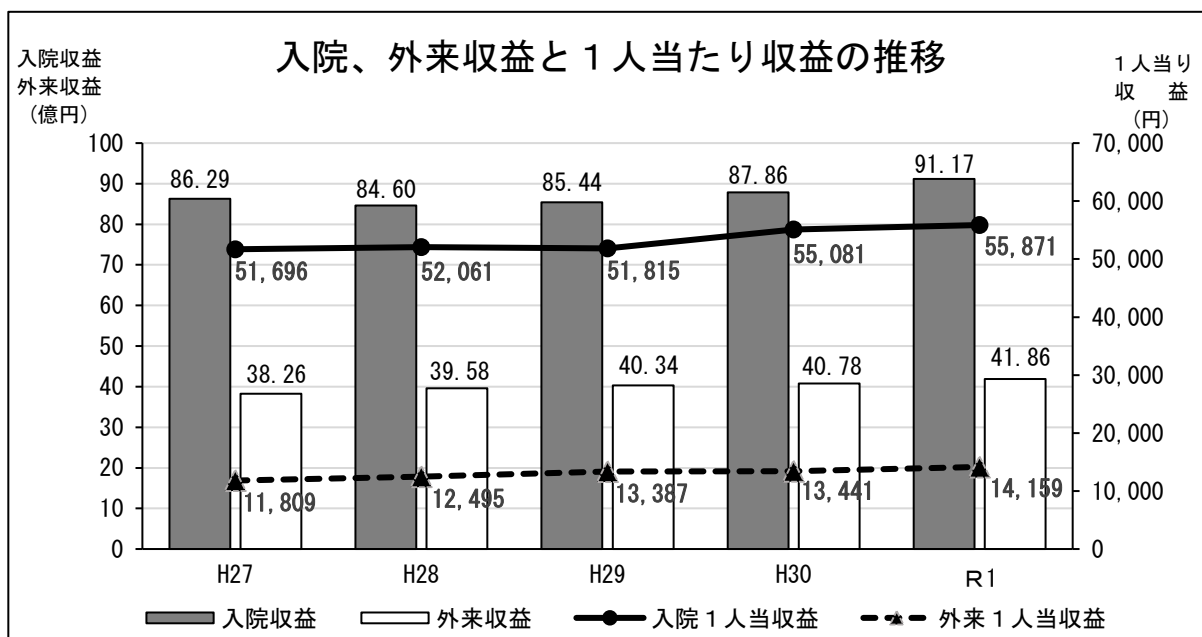
※ 内科の入院患者数は、結核病棟の入院患者数を含む。（令和元年度 688 人、平成 30 年度 935 人）

※ 整形外科の外来患者数は、リハビリテーション科の外来患者数を含む。

病床利用率、1 人当たり収益の推移は、次のとおりである。



※ 一般病床利用率＝年延入院患者数（精神科・結核を除く）／診療日数×一般病床数（精神科・結核を除く）×100



※ 入院・外来収益、入院・外来1人当り収益は、消費税を含む。

(2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	年 度		比 較	
	令和元年度	平成30年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
建 設 改 良 費	1,191,573,800	428,808,755	762,765,045	277.9
資 産 購 入 費	1,191,573,800	428,808,755	762,765,045	277.9

(消費税抜)

建設改良費の決算額は11億9,157万3,800円で、前年度に比べ7億6,276万5,045円(177.9%)と増額となっている。この要因は、次期総合医療情報システム構築業務に係る資産購入によるものである。その内訳は、委託料6億3,678万3,000円、器械備品購入費5億3,430万3,110円、リース資産購入費2,048万7,690円となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	収 入 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 収 益	15,047,014,000	15,283,357,524	236,343,524	101.6
医 業 収 益	13,934,669,000	14,148,282,495	213,613,495	101.5
医 業 外 収 益	1,112,343,000	1,126,142,335	13,799,335	101.2
特 別 利 益	2,000	8,932,694	8,930,694	—

(消費税込)

収益的収入の決算額は152億8,335万7,524円で、予算現額150億4,701万4,000円に対し2億3,634万3,524円の増額となり、収入率は101.6%となっている。

予算現額に対し増加した要因は、入院及び外来収益が伸びたことにより、医業収益が増額となったことによるものである。

イ 支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 費 用	16,199,424,000	15,751,404,807	448,019,193	97.2
医 業 費 用	15,791,111,000	15,341,695,921	449,415,079	97.2
医 業 外 費 用	399,312,000	393,644,649	5,667,351	98.6
特 別 損 失	8,001,000	16,064,237	△8,063,237	200.8
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(消費税込)

収益的支出の決算額は157億5,140万4,807円で、予算現額161億9,942万4,000円に対し4億4,801万9,193円の不用額を生じ、執行率は97.2%となっている。

不用額の発生した要因は、給与費及び経費等の減少により、医業費用が減額となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	収入率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,504,168,000	1,506,218,000	2,050,000	100.1
企 業 債	635,000,000	635,000,000	0	100.0
負 担 金	369,138,000	369,138,000	0	100.0
固定資産売却代金	10,000	0	△10,000	0.0
投 資 回 収 金	10,000	2,080,000	2,070,000	—
寄 附 金	10,000	0	△10,000	0.0
基 金 繰 入 金	500,000,000	500,000,000	0	100.0

(消費税込)

資本的収入の決算額は15億621万8,000円で、予算現額15億416万8,000円に対し205万円の増額となり、収入率は100.1%となっている。

なお、本年度は次期総合医療情報システム構築費用として、基金から5億円を繰り入れている。

イ 支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	2,263,386,000	2,024,507,911	238,878,089	89.4
建 設 改 良 費	1,323,669,000	1,286,231,620	37,437,380	97.2
企 業 債 償 還 金	738,277,000	738,276,291	709	100.0
投 資	201,440,000	0	201,440,000	0.0

(消費税込)

資本的支出の決算額は20億2,450万7,911円で、予算現額22億6,338万6,000円に対し2億3,887万8,089円の不用額を生じ、執行率は89.4%となっている。

不用額の発生した要因は、予定した投資有価証券等の取得を見送り、投資が未執行となったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億1,828万9,911円は、過年度分損益勘定留保資金5億1,506万9,368円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額322万543円で補てんされている。

3 経営状況

(1) 経営収支の状況

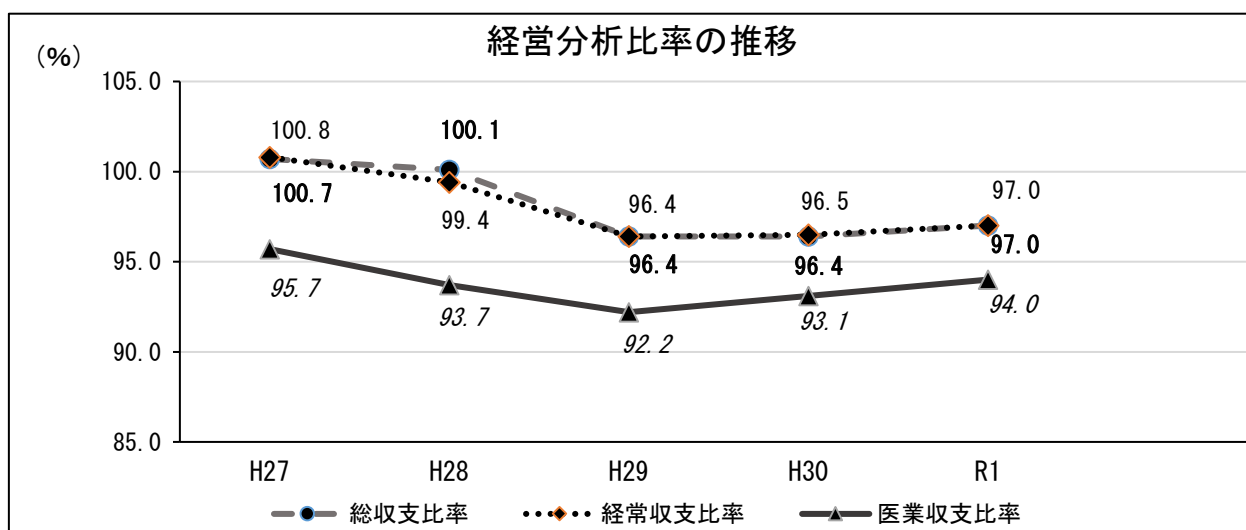
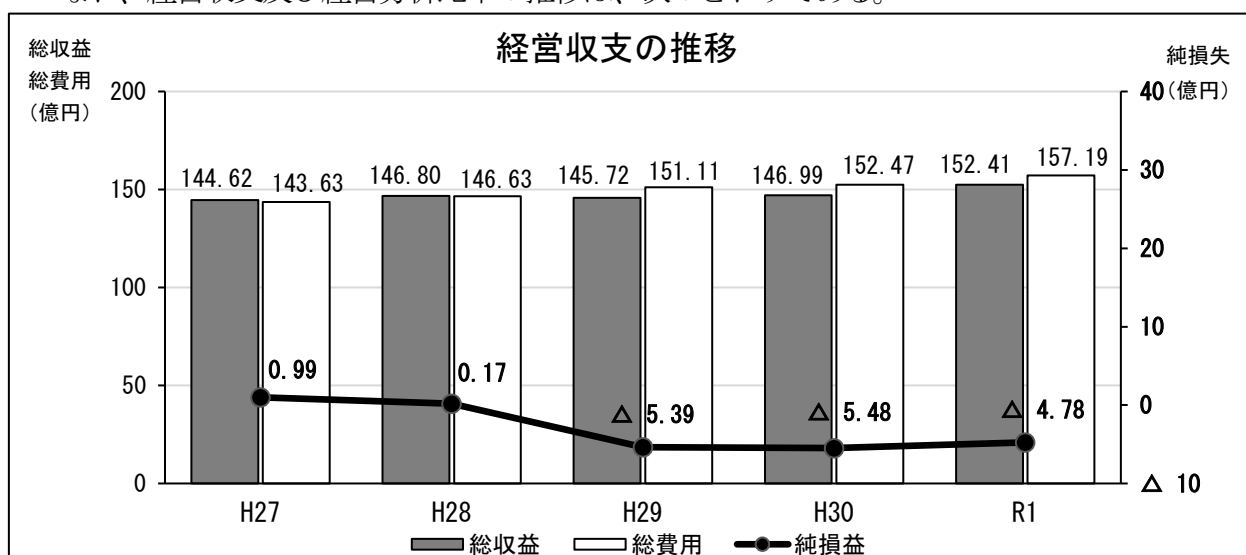
本年度の経営収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、これ以降の額は、消費税抜きとする。

科 目	年 度	令和元年度	平成 30 年度	比 較	
				増 減	比 率
総 収 益		円 15,240,668,843	円 14,699,433,008	円 541,235,835	% 103.7
総 費 用		15,718,661,018	15,247,564,034	471,096,984	103.1
純 損 失 (△)		△477,992,175	△548,131,026	70,138,851	87.2

経営収支の状況は、総収益 152 億 4,066 万 8,843 円に対し、総費用が 157 億 1,866 万 1,018 円で、差引き 4 億 7,799 万 2,175 円の損失が生じている。

これを前年度と比較すると、総収益が 5 億 4,123 万 5,835 円 (3.7%)、総費用が 4 億 7,109 万 6,984 円 (3.1%) それぞれ増額となったが、純損失は 7,013 万 8,851 円 (12.8%) 減額となっている。

なお、経営収支及び経営分析比率の推移は、次のとおりである。



- ※1 総収支比率＝総収益／総費用×１００
 ※2 経常収支比率＝経常収益／経常費用×１００
 ※3 医業収支比率＝医業収益／医業費用×１００

ア 収 益

本年度の収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目 \ 年 度	令和元年度	平成 30 年度	比 較	
			増 減	比 率
医 業 収 益	円 14,114,468,918	円 13,649,405,028	円 465,063,890	% 103.4
入 院 収 益	9,117,235,863	8,786,122,992	331,112,871	103.8
外 来 収 益	4,181,896,656	4,075,299,869	106,596,787	102.6
その他医業収益	815,336,399	787,982,167	27,354,232	103.5
医 業 外 収 益	1,117,433,883	1,045,776,268	71,657,615	106.9
受取利息配当金	10,049,327	9,181,026	868,301	109.5
補 助 金	19,323,000	18,996,000	327,000	101.7
負 担 金 交 付 金	594,316,822	564,834,143	29,482,679	105.2
長期前受金戻入	359,567,042	332,023,788	27,543,254	108.3
その他医業外収益	134,177,692	120,741,311	13,436,381	111.1
特 別 利 益	8,766,042	4,251,712	4,514,330	206.2
過年度損益修正益	8,766,042	4,251,712	4,514,330	206.2
その他特別利益	0	0	0	—
総 収 益	15,240,668,843	14,699,433,008	541,235,835	103.7

医業収益は141億1,446万8,918円で、総収益の92.6%を占め、前年度に比べ4億6,506万3,890円(3.4%)の増額となっている。その主な内容は、入院収益が91億1,723万5,863円で、前年度に比べ3億3,111万2,871円(3.8%)、外来収益が41億8,189万6,656円で、前年度に比べ1億659万6,787円(2.6%)それぞれ増額となっている。

医業外収益は11億1,743万3,883円で、前年度に比べ7,165万7,615円(6.9%)の増額となっている。その主な内容は、負担金交付金が5億9,431万6,822円で、前年度に比べ2,948万2,679円(5.2%)、長期前受金戻入が3億5,956万7,042円で、前年度に比べ2,754万3,254円(8.3%)それぞれ増額となっている。

特別利益は過年度損益修正益の876万6,042円で、前年度に比べ451万4,330円(106.2%)の増額となっている。

イ 費 用

本年度の費用を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目 \ 年 度	令和元年度	平成 30 年度	比 較	
			増 減	比 率
医 業 費 用	円 15,017,182,478	円 14,664,939,189	円 352,243,289	% 102.4
給 与 費	7,821,016,307	7,545,456,319	275,559,988	103.7
材 料 費	3,455,821,070	3,311,022,769	144,798,301	104.4
経 費	2,468,811,683	2,447,534,119	21,277,564	100.9
減 価 償 却 費	1,127,010,839	1,274,813,734	△147,802,895	88.4
資 産 減 耗 費	69,640,447	10,631,841	59,008,606	655.0
研 究 研 修 費	74,882,132	75,480,407	△598,275	99.2
医 業 外 費 用	685,510,357	568,714,682	116,795,675	120.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,547,158	23,776,174	△1,229,016	94.8
長期前払消費税償却	39,583,065	39,583,065	0	100.0
保 育 費	24,764,435	23,159,079	1,605,356	106.9
雑 損 失	598,615,699	482,196,364	116,419,335	124.1
特 別 損 失	15,968,183	13,910,163	2,058,020	114.8
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	15,968,183	13,910,163	2,058,020	114.8
総 費 用	15,718,661,018	15,247,564,034	471,096,984	103.1

医業費用は150億1,718万2,478円で、前年度に比べ3億5,224万3,289円（2.4%）の増額となっている。その主な内容は、減価償却費が11億2,701万839円で、前年度に比べ1億4,780万2,895円（11.6%）の減額となったが、給与費が78億2,101万6,307円で、前年度に比べ2億7,555万9,988円（3.7%）、材料費が34億5,582万1,070円で、前年度に比べ1億4,479万8,301円（4.4%）それぞれ増額となっている。

医業外費用は6億8,551万357円で、前年度に比べ1億1,679万5,675円（20.5%）の増額となっている。その主な内容は、雑損失が5億9,861万5,699円で、前年度に比べ1億1,641万9,335円（24.1%）の増額となっている。

特別損失は過年度損益修正損の1,596万8,183円で、前年度に比べ205万8,020円（14.8%）の増額となっている。

(2) 医業収支の状況

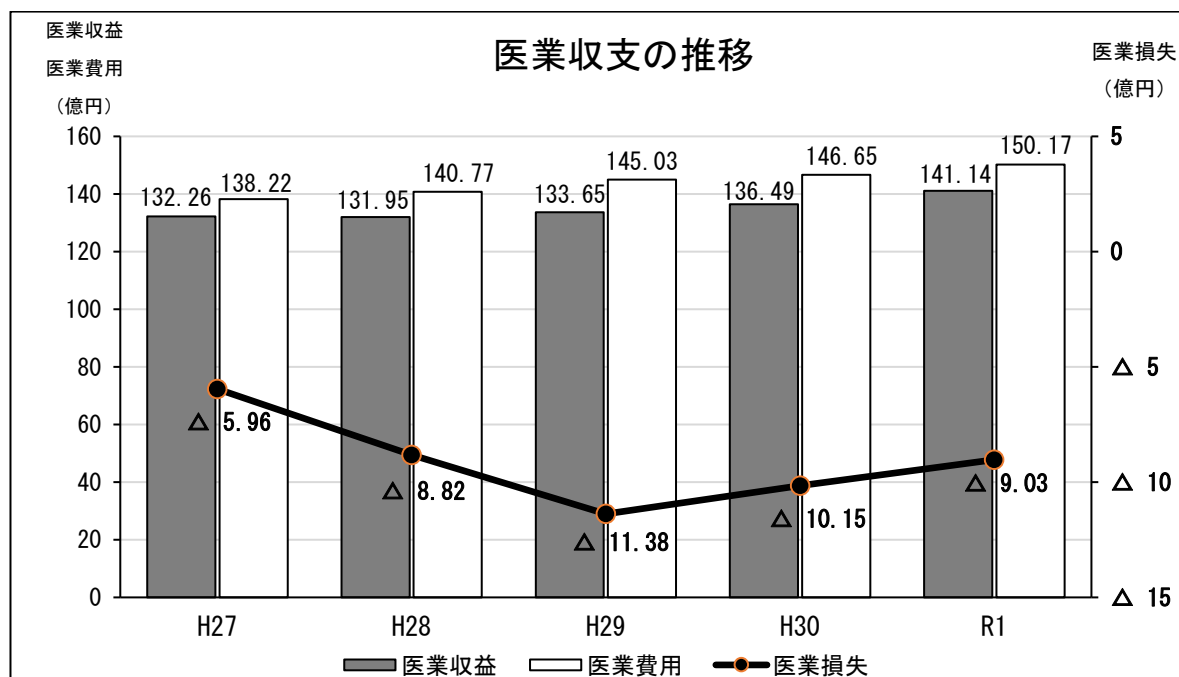
本年度の医業収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	年 度	令和元年度	平成 30 年度	比 較	
				増 減	比 率
医 業 収 益		円 14,114,468,918	円 13,649,405,028	円 465,063,890	% 103.4
医 業 費 用		15,017,182,478	14,664,939,189	352,243,289	102.4
医 業 損 失 (△)		△902,713,560	△1,015,534,161	112,820,601	88.9

医業収支の状況は、医業収益の141億1,446万8,918円に対し、医業費用が150億1,718万2,478円で、差引き9億271万3,560円の損失が生じている。

これを前年度と比較すると、医業収益が4億6,506万3,890円(3.4%)、医業費用が3億5,224万3,289円(2.4%)それぞれ増額となったことにより、医業損失が1億1,282万601円(11.1%)の減額となっている。

また、医業収支の推移は、次のとおりである。



4 財政状態

(1) 資 産

本年度の資産を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目 \ 年 度	令和元年度		平成 30 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
資 産	円 24,957,707,157	% 100.0	円 24,556,019,393	% 100.0	円 401,687,764	% 101.6
固 定 資 産	18,436,362,978	73.9	18,975,266,750	77.3	△538,903,772	97.2
有形固定資産	14,673,692,943	58.8	15,316,331,816	62.4	△642,638,873	95.8
無形固定資産	653,597,366	2.6	8,199,200	0.0	645,398,166	—
投資その他の資産	3,109,072,669	12.5	3,650,735,734	14.9	△541,663,065	85.2
流 動 資 産	6,521,344,179	26.1	5,580,752,643	22.7	940,591,536	116.9
現 金 預 金	4,185,834,757	16.8	3,343,293,224	13.6	842,541,533	125.2
未 収 金 貸 倒 引 当 金	2,265,426,866 △29,012,004	8.9	2,166,526,235 △27,817,675	8.7	97,706,302	104.6
貯 蔵 品	99,094,560	0.4	98,750,859	0.4	343,701	100.3

資産総額は249億5,770万7,157円で、前年度に比べ4億168万7,764円（1.6％）の増額となっている。

資産の内容は、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産総額は184億3,636万2,978円で、前年度に比べ5億3,890万3,772円（2.8％）の減額となっている。

有形固定資産総額は146億7,369万2,943円で、前年度に比べ6億4,263万8,873円（4.2％）の減額となっている。その主な内容は、建設仮勘定が3億9,961万319円で前年度に比べ3億7,341万5,319円の増額となったが、建物が90億5,181万9,274円で、前年度に比べ5億6,556万8,351円（5.9％）、器械備品が17億4,513万1,601円で、前年度に比べ3億8,545万5,915円（18.1％）、構築物が3億6,657万4,180円で、前年度に比べ4,276万7,110円（10.4％）それぞれ減額となっている。

投資その他の資産総額は31億907万2,669円で、前年度に比べ5億4,166万3,065円（14.8％）の減額となっている。その主な内容は、基金が25億円で、基金取り崩しにより前年度に比べ5億円（83.3％）、長期前払消費税が5億907万2,669円で、前年度に比べ3,958万3,065円（7.2％）それぞれ減額となったものである。

無形固定資産総額は6億5,359万7,366円で、前年度に比べ6億4,539万8,166円の増額となっている。その内容は、ソフトウェア仮勘定が6億3,951万9,681円、その他無形固定資産が587万8,485円それぞれ増額となったものである。

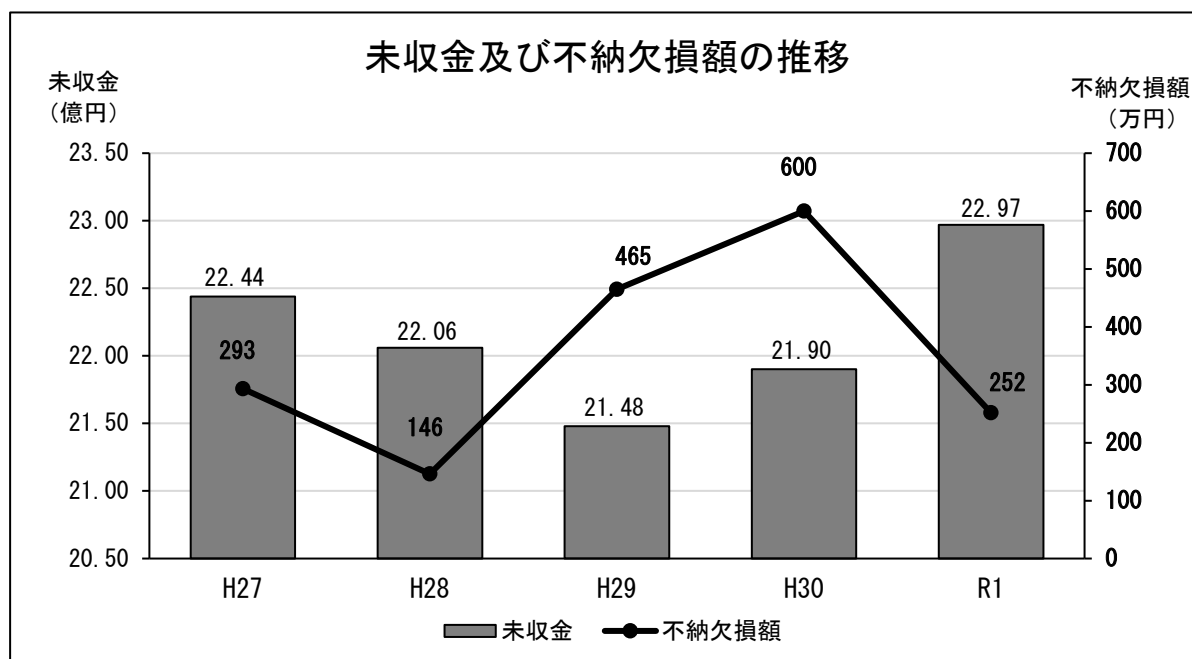
イ 流動資産

流動資産総額は 65 億 2,134 万 4,179 円で、前年度に比べ 9 億 4,059 万 1,536 円 (16.9%) の増額となっている。その主な内容は、現金預金が 41 億 8,583 万 4,757 円で、前年度に比べ 8 億 4,254 万 1,533 円 (25.2%)、未収金 (貸倒引当後) が 22 億 3,641 万 4,862 円で、前年度に比べ 9,770 万 6,302 円 (4.6%) それぞれ増額となっている。

未収金の内訳については、次のとおりである。なお、下表の未収金は、破産更正債権 3,163 万 566 円を含み、貸倒引当処理前の額である。

区 分	年 度	令和元年度	平成 30 年度	比 較	
				増 減	比 率
現 年 度 未 収 金		円	円	円	%
		2,235,004,972	2,136,135,919	98,869,053	104.6
	医 業 未 収 金	2,176,345,585	2,099,549,643	76,795,942	103.7
	医 業 外 未 収 金	48,620,088	31,642,204	16,977,884	153.7
	そ の 他 未 収 金	10,039,299	4,944,072	5,095,227	203.1
過 年 度 未 収 金		62,052,460	54,216,365	7,836,095	114.5
計		2,297,057,432	2,190,352,284	106,705,148	104.9

未収金及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。



(2) 負債及び資本

本年度の負債及び資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	年 度	令和元年度		平成 30 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
負 債		円 19,511,347,801	% 78.2	円 18,670,128,757	% 76.0	円 841,219,044	% 104.5
	固 定 負 債	15,535,911,650	62.3	15,654,700,291	63.7	△118,788,641	99.2
	企 業 債	12,207,189,209	48.9	12,379,177,126	50.4	△171,987,917	98.6
	リ ー ス 債 務	573,081,960	2.3	593,732,296	2.4	△20,650,336	96.5
	引 当 金	2,755,640,481	11.1	2,681,790,869	10.9	73,849,612	102.8
	流 動 負 債	3,531,083,674	14.1	2,542,186,052	10.4	988,897,622	138.9
	企 業 債	806,987,917	3.2	738,276,291	3.0	68,711,626	109.3
	リ ー ス 債 務	20,650,336	0.1	20,487,690	0.1	162,646	100.8
	未 払 金	2,129,469,946	8.5	1,250,557,125	5.1	878,912,821	170.3
	引 当 金	502,434,712	2.0	460,207,549	1.9	42,227,163	109.2
	そ の 他 流 動 負 債	71,540,763	0.3	72,657,397	0.3	△1,116,634	98.5
	繰 延 収 益	444,352,477	1.8	473,242,414	1.9	△28,889,937	93.9
	長 期 前 受 金	2,879,058,499	11.5	2,548,597,248	10.4	330,461,251	113.0
	収 益 化 累 計 額	△2,434,706,022	△9.7	△2,075,354,834	△8.5	△359,351,188	117.3
	資 本	5,446,359,356	21.8	5,885,890,636	24.0	△439,531,280	92.5
	資 本 金	6,487,493,003	26.0	6,487,493,003	26.4	0	100.0
	剰 余 金	△1,041,133,647	△4.2	△601,602,367	△2.4	△439,531,280	57.8
	資 本 剰 余 金	695,375,782	2.8	656,914,887	2.7	38,460,895	105.9
	利 益 剰 余 金	△1,736,509,429	△7.0	△1,258,517,254	△5.1	△477,992,175	72.5
負 債 ・ 資 本 合 計		24,957,707,157	100.0	24,556,019,393	100.0	401,687,764	101.6

ア 負 債

負債総額は195億1,134万7,801円で、前年度に比べ8億4,121万9,044円（4.5%）の増額となっている。

負債の内容は、次のとおりである。

(7) 固定負債

固定負債総額は155億3,591万1,650円で、前年度に比べ1億1,878万8,641円(0.8%)の減額となっている。その主な内容は、引当金が27億5,564万481円で、前年度に比べ7,384万9,612円(2.8%)の増額となったが、企業債が122億718万9,209円で、前年度に比べ1億7,198万7,917円(1.4%)の減額となっている。

(4) 流動負債

流動負債総額は35億3,108万3,674円で、前年度に比べ9億8,889万7,622円(38.9%)の増額となっている。その主な内容は、未払金が21億2,946万9,946円で、前年度に比べ8億7,891万2,821円(70.3%)、企業債が8億698万7,917円で、前年度に比べ6,871万1,626円(9.3%)、引当金が5億243万4,712円で、前年度に比べ4,222万7,163円(9.2%)それぞれ増額となっている。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は4億4,435万2,477円で、前年度に比べ2,888万9,937円(6.1%)の減額となっている。その内容は、長期前受金が28億7,905万8,499円で、前年度に比べ3億3,046万1,251円(13.0%)の増額となったが、一方、収益化累計額(△)が24億3,470万6,022円で、前年度に比べ3億5,935万1,188円(14.8%)の増額となっている。

イ 資 本

資本総額は54億4,635万9,356円で、前年度に比べ4億3,953万1,280円(7.5%)の減額となっている。

資本の内容は、次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金総額は64億8,749万3,003円で、前年度と同額となっている。

(イ) 剰余金

剰余金総額は△10億4,113万3,647円で、前年度に比べ4億3,953万1,280円(42.2%)の減額となっている。その内容は、資本剰余金が6億9,537万5,782円で、前年度と比べ3,846万895円(5.9%)の増額となったが、利益剰余金が△17億3,650万9,429円で、前年度と比べ4億7,799万2,175円(27.5%)の減額となっている。

(3) 資金の状況

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益 (△)	円 △477,992,175	円 △548,131,026	円 70,138,851
減価償却費	1,127,010,839	1,274,813,734	△147,802,895
長期前払消費税償却	39,583,065	39,583,065	0
修学金返還免除額	16,480,000	1,440,000	15,040,000
有形固定資産除却損	41,315,978	10,459,215	30,856,763
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	73,849,612	2,832,211	71,017,401
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△47,030,000	47,030,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,401,154	11,291,219	△16,692,373
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,186,516	26,190,372	10,996,144
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	5,040,647	8,615,774	△3,575,127
長期前受金戻入額	△359,567,042	△332,023,788	△27,543,254
受取利息及び受取配当金	△10,049,327	△9,181,026	△868,301
支払利息	22,547,158	23,776,174	△1,229,016
未収金の増減額 (△は増加)	△98,900,631	△43,897,753	△55,002,878
未払金の増減額 (△は減少)	878,912,821	△338,659,123	1,217,571,944
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△343,701	△4,634,155	4,290,454
破産更正債権等の増減額 (△は増加)	△7,804,517	1,817,959	△9,622,476
その他	△1,116,634	△165,154	△951,480
計	1,280,751,455	77,097,698	1,203,653,757
利息及び配当金の受取額	10,049,327	9,181,026	868,301
利息の支払額	△22,547,158	△23,776,174	1,229,016
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,268,253,624	62,502,550	1,205,751,074
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△541,749,932	△408,482,430	△133,267,502
有形固定資産の売却による収入	△629,336,178	0	△629,336,178
投資有価証券の取得支出	0	△100,000,000	100,000,000
長期貸付金の貸付による支出	0	△480,000	480,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金 による収入	369,138,000	330,971,000	38,167,000
基金の造成による支出	0	△500,000,000	500,000,000
基金の取崩しによる収入	500,000,000	0	500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,948,110	△677,991,430	376,043,320

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	635,000,000	321,000,000	314,000,000	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△738,276,291	△661,943,565	△76,332,726	
リース債務の支払による支出	△20,487,690	△20,326,325	△161,365	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,763,981	△361,269,890	237,505,909	
資金増加（又は減少）額	842,541,533	△976,758,770	1,819,300,303	
資金期首残高	3,343,293,224	4,320,051,994	△976,758,770	
資金期末残高	4,185,834,757	3,343,293,224	842,541,533	

（注）本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローが12億6,825万3,624円で、前年度に比べ12億575万1,074円、投資活動によるキャッシュ・フローが△3億194万8,110円で、前年度に比べ3億7,604万3,320円、財務活動によるキャッシュ・フローが△1億2,376万3,981円で、前年度に比べ2億3,750万5,909円それぞれ増額となっている。この3区分の活動により、資金期末残高は、41億8,583万4,757円で、前年度に比べ8億4,254万1,533円の増額となっている。

5 む す び

以上が、令和元年度の病院事業決算審査の概要であるが、次のとおり意見を述べて本審査のむすびとする。

(1) 業務状況について

令和元年度の業務実績の状況は、外来患者数が延べ 29 万 5,610 人（1 日平均 1,232 人）で、前年度に比べ 7,796 人（2.6%、1 日平均 11 人）減少しているが、入院患者数は延べ 16 万 3,185 人（1 日平均 446 人）で、前年に比べ 3,672 人（2.3%、1 日平均 9 人）増加している。また、一般病床利用率は 87.0%で、前年度に比べ 2.3 ポイント上昇している。

職員数は、761 人で、前年度に比べ 16 人増加している。その主な内容は、医療技術員が 140 人で、前年度に比べ 8 人、事務員が 56 人で、前年度に比べ 5 人増加している。

主な取組みとして、令和元年 10 月には、地域医療の充実を図る病院として愛知県から「地域医療支援病院」の承認を受け、同年 12 月には、愛知県からの指定に基づき、重篤な救急患者に対し高度医療を総合的に提供する三次救急医療を担う「救命救急センター」を開設している。さらに、令和2年度の総合医療情報システムの全面更新に向け、システムの構築作業を進めている。また、医療の高度化及び専門化に対応した医療機器の整備として、マルチカラーレーザー光凝固装置を始め 43 件の機器等を購入している。

(2) 経営状況について

総収益は 152 億 4,066 万 8,843 円で、前年度に比べ医業収益等の増により 5 億 4,123 万 5,835 円（3.7%）の増額となっているが、一方、総費用も 157 億 1,866 万 1,018 円で、前年度に比べ医業費用の給与費・材料費等の増により 4 億 7,109 万 6,984 円（3.1%）増額となった。この結果、4 億 7,799 万 2,175 円の当年度純損失を計上している。

職員採用に伴う人件費の増加、医療の高度化・複雑化に伴う医療機器及びシステム等の購入にかかる費用などによる多額の支出が経営を圧迫することがないように、引き続き収益の確保と費用の縮減に向けた取り組みが求められる。

(3) 財政状況について

貸借対照表から主要な経営指標を求めると、経営の安全性を示す自己資本構成比率が 23.6%で、前年度に比べ 2.3 ポイント低下したが、他機関からの資本依存度を示す固定負債構成比率は 62.2%で、前年度に比べ 1.6 ポイント改善している。また、短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は 184.7%で、前年度に比べ 34.8 ポイント低下し、理想とする比率の 200%を下回っている。

一方、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による資金不足比率をみると、現状では資金不足は発生しておらず、今後も経営指標・医療機能等指標を注視し、財政の健全化に努められたい。

(4) 今後の経営について

豊川市民病院は、地域の中核病院として、急性期の医療機能としての救急医療や手術、高度・先進医療を担うとともに、地域医療支援病院として地域の医療機関や介護関連施設等との連携が求められている。

事業の経営においては、新病院の建設及び高額医療機器の購入による借入金償還等が経営を圧迫していること及び新型コロナウイルス感染症の影響として外来患者の減少による減収が懸念されることを踏まえて、職員ひとりひとりにコスト意識を浸透させ、備品購入、業務委託、工事等の契約・発注方法について再検討し、日々の経費の節減及び経営の効率化に努め、令和2年11月に運用開始予定の総合医療情報システムを有効活用し、業務改善、安定的な企業経営に反映させることを期待するものである。一方、診療報酬等の改定等に迅速かつ適切に対応できるよう、専門的な知識を有する職員の育成及び組織の最適化にも取り組まれない。また、医療費の未収金対策においては、民間委託も含め、総合的な取り組みにより、一定の効果をあげているので、引き続き現対策を継続し、適切な徴収事務に努められたい。

今後もこの地域に真に必要とされる医療を安定的に提供し、基本理念の「市民に信頼される医療の提供を通じて、市民の健康づくりに貢献する」病院を目指し、さらなる業務改革を積極的に進めていくことを望むものである。

病院事業会計決算審査資料

目 次

資料1	業務実績表	152
資料2	経営分析表	154
資料3	予算決算対照表	160
資料4	損益計算書の構成・比較表	162
資料5	貸借対照表の構成・比較表	164

資料 1

		業 務 実			
項 目		単位	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
年度末許可病床数	一 般 病 床	床	454	454	454
	そ の 他 病 床	床	73	73	73
患 者 総 数	年 間	人	458,795	462,919	466,217
	1 日 平 均	人	1,678	1,680	1,687
入 院 患 者 数	年 間	人	163,185	159,513	164,899
	1 日 平 均	人	446	437	452
外 来 患 者 数	年 間	人	295,610	303,406	301,318
	1 日 平 均	人	1,232	1,243	1,235
病 床 利 用 率 （ 一 般 病 床 ）		%	87.0	84.7	86.7
外 来 患 者 対 入 院 患 者 比 率		%	181.2	190.2	182.7
職 員 数		人	761	745	721
内 訳	事 業 管 理 者	人	1	1	1
	医 師	人	101	101	99
	看 護 師	人	437	436	427
	医 療 技 術 員	人	140	132	128
	事 務 員	人	56	51	44
	労 務 員	人	1	1	1
	そ の 他	人	25	23	21
患 者 1 人 1 日 当 た り (消費税込)	医 業 収 益	円	30,838	29,548	28,729
	医 業 費 用	円	33,439	32,322	31,715
	入 院 収 益	円	55,871	55,081	51,815
	外 来 収 益	円	14,159	13,441	13,387

績 表

対 前 年 度 比		摘 要
令和元年度	平成 30 年度	
%	%	
100.0	100.0	
100.0	100.0	精神病床 65 床、結核病床 8 床
99.1	99.3	
99.9	99.6	
102.3	96.7	
102.1	96.7	年間日数 令和元年度 366 日、30 年度 365 日、29 年度 365 日
97.4	100.7	
99.1	100.6	年間日数 令和元年度 240 日、30 年度 244 日、29 年度 244 日
—	—	年延入院患者数（一般）÷年延実稼動病床数（一般病床）×100
—	—	年延外来患者数÷年延入院患者数×100
102.1	103.3	短時間勤務職員（臨時・パート・再任用職員）を除く。
100.0	100.0	
100.0	102.0	
100.2	102.1	
106.1	103.1	
109.8	115.9	
100.0	100.0	
108.7	109.5	研修医等
104.4	102.9	医業収益÷年延入院外来患者数
103.5	101.9	医業費用÷年延入院外来患者数
101.4	106.3	入院収益÷年延入院患者数
105.3	100.4	外来収益÷年延外来患者数

資料2

経 営 分

分 析 項 目	比 率			算 式
	元年度	30 年度	29 年度	
構成比率（安全性分析）	%	%	%	
1 固定資産構成比率	73.9	77.3	74.8	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}} \times 100$ 固定資産＝貸借対照表の額
2 流動資産構成比率	26.1	22.7	25.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$ 総資産＝貸借対照表の額
3 固定負債構成比率	62.3	63.8	62.5	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$ 総資本＝資本＋負債
4 流動負債構成比率	14.1	10.3	10.7	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
5 自己資本構成比率	23.6	25.9	26.8	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
財務比率（流動性分析）				
6 流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	35.4	29.4	33.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
7 固 定 比 率	313.0	298.4	279.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$
8 固定長期適合率	86.0	86.2	83.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
9 流 動 比 率	184.7	219.5	235.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
10 酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	181.9	215.6	231.6	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
11 現 金 預 金 比 率 (預 金 比 率)	118.5	131.5	156.0	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
12 負 債 比 率	323.7	286.2	273.7	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$ 負債＝固定負債＋流動負債

析 表

	説	明
【構成比率（安全性分析）は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】 1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率 3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率		
【財務比率（流動性分析）は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】 6 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産との関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 7 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。 8 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 9 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である。 10 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。 11 現金預金比率（現金比率）は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 12 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。		

經 營 分

分 析 項 目	比 率			算 式
	元年度	30 年度	29 年度	
回轉率（生産性分析）	回	回	回	
13 総資本回轉率	0.6	0.6	0.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$ 平均＝(期首＋期末)÷2
14 自己資本回轉率	2.3	2.2	2.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$
15 固定資産回轉率	0.8	0.7	0.7	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均(固定資産－建設仮勘定)}}$
16 流動資産回轉率	2.3	2.3	2.0	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$
17 現金預金回轉率	4.3	4.4	3.6	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$
18 未収金回轉率	6.5	6.4	6.2	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 営 業 未 収 金}}$
19 貯蔵品回轉率	22.2	21.5	24.3	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\text{平 均 貯 蔵 品}}$
収 益 率	%	%	%	
20 総資本利益率	△1.9	△2.2	△2.1	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
21 純 利 益 対 医 業 収 益 比 率	△3.4	△4.0	△4.0	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
22 医 業 利 益 対 医 業 収 益 比 率	△6.4	△7.4	△8.5	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
23 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総収支比率)	97.0	96.4	96.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
24 医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率 (医業収支比率)	94.0	93.1	92.2	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$

析 表

説	明
	【回転率（生産性分析）は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は、大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転率の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。】
13	総資本回転率は、企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。
14	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
15	固定資産回転率は、企業活動である医業収益と設備資産（固定資産）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
16	流動資産回転率は、医業収益と流動資産との関係を示すものであり、流動資産の利用状況を見るためのものである。また、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
17	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
18	未収金回転率は、企業の取引量である医業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
19	貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消し、これを補充する速度を明らかにするものである。この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくて済むので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	【収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は、大きいほど良好である。】
20	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
21	純利益対医業収益比率は、総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
22	医業利益対医業収益比率は、医業収益 100 円に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。
23	総収益対総費用比率（総収支比率）は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
24	医業収益対医業費用比率（医業収支比率）は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって、経営活動の成否が判断されるものである。

経 営 分

分 析 項 目	比 率			算 式
	元年度	30 年度	29 年度	
そ の 他 の 比 率	%	%	%	
25 人 件 費 対 医 業 収 益 比 率	49.8	50.3	49.6	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
26 企業債償還額対 入院外来収益比率	5.6	5.2	7.6	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
27 支 払 利 息 対 入院外来収益比率	0.2	0.2	0.3	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
28 未 収 金 比 率	14.7	14.6	14.4	$\frac{\text{未 収 金}}{\text{総 収 益}} \times 100$
29 利 子 負 担 率	0.2	0.2	0.3	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{平 均 負 債}} \times 100$ 負債＝一時借入金＋企業債
30 減 価 償 却 率	8.7	9.1	9.0	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$
31 労 働 生 産 性	千円 18,547	千円 18,931	千円 19,120	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$ 損益勘定職員数＝年度末職員数

析 表

説	明
25	人件費対医業収益比率は、医業収益に対する人件費の割合を示すものである。理想比率は、50%以下である。
26	企業債償還額対入院外来収益比率は、入院外来収益に対する企業債償還額の割合を示すものである。
27	支払利息対入院外来収益比率は、入院外来収益に対する支払利息の割合を示すものである。
28	未収金比率は、総収益のうち未収金となったものの割合を示すものである。
29	利子負担率は、損益計算書が示す借入資本利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。
30	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
31	労働生産性は、人的資源が効率的に活用されているか否かを示す指標である。数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。

資料3

予 算 決 算

1 収益的收入及び支出

収 入

科 目	予算現額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率	
		元年度	30 年度		元年度	30 年度	元年度	30 年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
病 院 事 業 収 益	15,047,014,000	100.0	100.0	15,283,357,524	100.0	100.0	101.6	102.9
医 業 収 益	13,934,669,000	92.6	92.7	14,148,282,495	92.6	92.8	101.5	103.0
医 業 外 収 益	1,112,343,000	7.4	7.3	1,126,142,335	7.4	7.2	101.2	100.0
特 別 利 益	2,000	0.0	0.0	8,932,694	0.0	0.0	—	—

(消費税込)

2 資本的收入及び支出

収 入

科 目	予算現額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率	
		元年度	30 年度		元年度	30 年度	元年度	30 年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資 本 的 収 入	1,504,168,000	100.0	100.0	1,506,218,000	100.0	100.0	100.1	100.5
企 業 債	635,000,000	42.2	49.5	635,000,000	42.2	49.2	100.0	100.0
負 担 金	369,138,000	24.6	50.5	369,138,000	24.5	50.8	100.0	101.0
固定資産売却代金	10,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資回収金	10,000	0.0	0.0	2,080,000	0.1	0.0	—	—
寄 附 金	10,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
基金繰入金	500,000,000	33.2	0.0	500,000,000	33.2	0.0	100.0	0.0

(消費税込)

(注) 資本的收入額が資本的支出額に不足する額5億1,828万9,911円は、過年度分損益勘定留保補てんされている。

対 照 表

支 出

科 目	予算現額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率	
		元年度	30 年度		元年度	30 年度	元年度	30 年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
病院事業費用	16,199,424,000	100.0	100.0	15,751,404,807	100.0	100.0	97.2	96.3
医 業 費 用	15,791,111,000	97.5	97.9	15,341,695,921	97.4	97.9	97.2	96.3
医 業 外 費 用	399,312,000	2.5	2.0	393,644,649	2.5	2.0	98.6	93.6
特 別 損 失	8,001,000	0.0	0.1	16,064,237	0.1	0.1	200.8	174.8
予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(消費税込)

支 出

科 目	予算現額	構 成 比		決 算 額	構 成 比		決算額の予算現額に対する比率	
		元年度	30 年度		元年度	30 年度	元年度	30 年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的支出	2,263,386,000	100.0	100.0	2,024,507,911	100.0	100.0	89.4	81.2
建設改良費	1,323,669,000	58.5	21.9	1,286,231,620	63.5	26.8	97.2	99.1
企業債償還金	738,277,000	32.6	31.2	738,276,291	36.5	38.4	100.0	100.0
投 資	201,440,000	8.9	46.9	0	0.0	34.8	0.0	60.3

(消費税込)

資金 5 億 1,506 万 9,368 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 322 万 543 円で

資料4

損 益 計 算 書 の

借			方			
科 目	令和元年度		平成 30 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	15,017,182,478	95.5	14,664,939,189	96.2	352,243,289	102.4
給 与 費	7,821,016,307	49.7	7,545,456,319	49.5	275,559,988	103.7
材 料 費	3,455,821,070	22.0	3,311,022,769	21.7	144,798,301	104.4
経 費	2,468,811,683	15.7	2,447,534,119	16.0	21,277,564	100.9
減 価 償 却 費	1,127,010,839	7.2	1,274,813,734	8.4	△147,802,895	88.4
資 産 減 耗 費	69,640,447	0.4	10,631,841	0.1	59,008,606	655.0
研 究 研 修 費	74,882,132	0.5	75,480,407	0.5	△598,275	99.2
医 業 外 費 用	685,510,357	4.4	568,714,682	3.7	116,795,675	120.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,547,158	0.1	23,776,174	0.1	△1,229,016	94.8
長期前払消費税償却	39,583,065	0.3	39,583,065	0.3	0	100.0
保 育 費	24,764,435	0.2	23,159,079	0.1	1,605,356	106.9
雑 損 失	598,615,699	3.8	482,196,364	3.2	116,419,335	124.1
特 別 損 失	15,968,183	0.1	13,910,163	0.1	2,058,020	114.8
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	15,968,183	0.1	13,910,163	0.1	2,058,020	114.8
小 計	15,718,661,018	100.0	15,247,564,034	100.0	471,096,984	103.1
当年度純損失（△）	△477,992,175		△548,131,026		70,138,851	87.2
合 計	15,240,668,843		14,699,433,008		541,235,835	103.7

構 成 ・ 比 較 表

貸 方						
科 目	令和元年度		平成 30 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	14,114,468,918	92.6	13,649,405,028	92.9	465,063,890	103.4
入 院 収 益	9,117,235,863	59.8	8,786,122,992	59.8	331,112,871	103.8
外 来 収 益	4,181,896,656	27.4	4,075,299,869	27.7	106,596,787	102.6
その他医業収益	815,336,399	5.4	787,982,167	5.4	27,354,232	103.5
医 業 外 収 益	1,117,433,883	7.3	1,045,776,268	7.1	71,657,615	106.9
受取利息配当金	10,049,327	0.1	9,181,026	0.1	868,301	109.5
補 助 金	19,323,000	0.1	18,996,000	0.1	327,000	101.7
負 担 金 交 付 金	594,316,822	3.9	564,834,143	3.8	29,482,679	105.2
長期前受金戻入	359,567,042	2.3	332,023,788	2.3	27,543,254	108.3
その他医業外収益	134,177,692	0.9	120,741,311	0.8	13,436,381	111.1
特 別 利 益	8,766,042	0.1	4,251,712	0.0	4,514,330	206.2
過年度損益修正益	8,766,042	0.1	4,251,712	0.0	4,514,330	206.2
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	15,240,668,843	100.0	14,699,433,008	100.0	541,235,835	103.7

貸 借 対 照 表 の

借		方				
科 目	令和元年度		平成 30 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	18,436,362,978	73.9	18,975,266,750	77.3	△538,903,772	97.2
有 形 固 定 資 産	14,673,692,943	58.8	15,316,331,816	62.4	△642,638,873	95.8
土 地	2,512,322,462	10.0	2,512,322,462	10.2	0	100.0
建 物	9,051,819,274	36.3	9,617,387,625	39.2	△565,568,351	94.1
構 築 物	366,574,180	1.5	409,341,290	1.7	△42,767,110	89.6
器 械 備 品	1,745,131,601	7.0	2,130,587,516	8.7	△385,455,915	81.9
車両及び運搬具	4,908,492	0.0	6,483,302	0.0	△1,574,810	75.7
リ ー ス 資 産	593,326,615	2.4	614,014,621	2.5	△20,688,006	96.6
建 設 仮 勘 定	399,610,319	1.6	26,195,000	0.1	373,415,319	—
無 形 固 定 資 産	653,597,366	2.6	8,199,200	0.0	645,398,166	—
電 話 加 入 権	8,199,200	0.0	8,199,200	0.0	0	100.0
その他無形固定資産	5,878,485	0.0	0	0.0	5,878,485	—
ソフトウェア仮勘定	639,519,681	2.6	0	0.0	639,519,681	—
投資その他の資産	3,109,072,669	12.5	3,650,735,734	14.9	△541,663,065	85.2
投資有価証券	100,000,000	0.4	100,000,000	0.4	0	100.0
長 期 貸 付 金	20,800,000	0.0	37,280,000	0.0	△16,480,000	0.0
貸 倒 引 当 金	△20,800,000		△35,200,000		14,400,000	
基 金	2,500,000,000	10.0	3,000,000,000	12.2	△500,000,000	83.3
長期前払消費税	509,072,669	2.1	548,655,734	2.3	△39,583,065	92.8
破産更生債権等	31,630,566	0.0	23,826,049	0.0	7,804,517	0.0
貸 倒 引 当 金	△31,630,566		△23,826,049		△7,804,517	
流 動 資 産	6,521,344,179	26.1	5,580,752,643	22.7	940,591,536	116.9
現 金 預 金	4,185,834,757	16.8	3,343,293,224	13.6	842,541,533	125.2
未 収 金	2,265,426,866	8.9	2,166,526,235	8.7	98,900,631	104.6
貸 倒 引 当 金	△29,012,004		△27,817,675		△1,194,329	
貯 蔵 品	99,094,560	0.4	98,750,859	0.4	343,701	100.3
資 産 合 計	24,957,707,157	100.0	24,556,019,393	100.0	401,687,764	101.6

構 成 ・ 比 較 表

科 目	貸		方		比 較	
	令和元年度		平成 30 年度		比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	15,535,911,650	62.3	15,654,700,291	63.7	△118,788,641	99.2
企 業 債	12,207,189,209	48.9	12,379,177,126	50.4	△171,987,917	98.6
リ ー ス 債 務	573,081,960	2.3	593,732,296	2.4	△20,650,336	96.5
引 当 金	2,755,640,481	11.1	2,681,790,869	10.9	73,849,612	102.8
退職給付引当金	2,752,453,481	11.1	2,678,603,869	10.9	73,849,612	102.8
修繕引当金	3,187,000	0.0	3,187,000	0.0	0	100.0
流 動 負 債	3,531,083,674	14.1	2,542,186,052	10.4	988,897,622	138.9
企 業 債	806,987,917	3.2	738,276,291	3.0	68,711,626	109.3
リ ー ス 債 務	20,650,336	0.1	20,487,690	0.1	162,646	100.8
未 払 金	2,129,469,946	8.5	1,250,557,125	5.1	878,912,821	170.3
引 当 金	502,434,712	2.0	460,207,549	1.9	42,227,163	109.2
賞与引当金	426,983,335	1.7	389,796,819	1.6	37,186,516	109.5
法定福利費引当金	75,451,377	0.3	70,410,730	0.3	5,040,647	107.2
その他流動負債	71,540,763	0.3	72,657,397	0.3	△1,116,634	98.5
繰 延 収 益	444,352,477	1.8	473,242,414	1.9	△28,889,937	93.9
長 期 前 受 金	2,879,058,499	11.5	2,548,597,248	10.4	330,461,251	113.0
収益化累計額	△2,434,706,022	△9.7	△2,075,354,834	△8.5	△359,351,188	117.3
負 債 合 計	19,511,347,801	78.2	18,670,128,757	76.0	841,219,044	104.5
資 本 金	6,487,493,003	26.0	6,487,493,003	26.4	0	100.0
剰 余 金	△1,041,133,647	△4.2	△601,602,367	△2.4	△439,531,280	57.8
資 本 剰 余 金	695,375,782	2.8	656,914,887	2.7	38,460,895	105.9
補 助 金	476,000,000	1.9	476,000,000	2.0	0	100.0
負 担 金	219,375,782	0.9	180,914,887	0.7	38,460,895	121.3
利 益 剰 余 金	△1,736,509,429	△7.0	△1,258,517,254	△5.1	△477,992,175	72.5
当年度未処理 欠 損 金	△1,736,509,429	△7.0	△1,258,517,254	△5.1	△477,992,175	72.5
資 本 合 計	5,446,359,356	21.8	5,885,890,636	24.0	△439,531,280	92.5
負 債 ・ 資 本 合 計	24,957,707,157	100.0	24,556,019,393	100.0	401,687,764	101.6